

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月29日

I H G ・ A N A ホテルズ健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	28333
組合名称	IHG・ANAホテルズ健康保険組合
形態	単一
業種	宿泊業、飲食サービス業

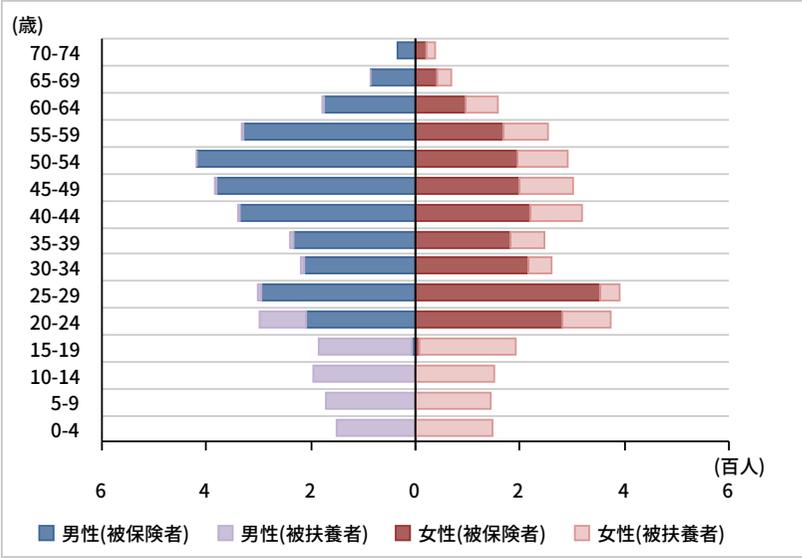
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	4,700名 男性57.85% (平均年齢43.95歳) * 女性42.15% (平均年齢39.08歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	6,190名	-名	-名
適用事業所数	19カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	19カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	1	-	-	-	-
事業主	産業医	0	18	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,166 / 2,591 = 83.6 %	
	被保険者	2,007 / 2,128 = 94.3 %	
	被扶養者	159 / 463 = 34.3 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	122 / 477 = 25.6 %	
	被保険者	122 / 469 = 26.0 %	
	被扶養者	0 / 8 = 0.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	1,630	347	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	7,694	1,637	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	5,017	1,067	-	-	-	-
	疾病予防費	72,047	15,329	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	86,388	18,380	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	2,285,998	486,383	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	3.78		-	-	-	-

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	6人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	210人	25～29	294人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	211人	35～39	234人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	336人	45～49	382人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	419人	55～59	330人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	175人	65～69	87人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	35人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	8人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	282人	25～29	354人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	216人	35～39	182人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	218人	45～49	200人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	196人	55～59	169人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	97人	65～69	40人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	19人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	150人	5～9	172人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	196人	15～19	180人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	88人	25～29	8人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	8人	35～39	6人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3人	45～49	4人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	3人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	148人	5～9	145人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	150人	15～19	186人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	94人	25～29	36人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	45人	35～39	66人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	98人	45～49	102人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	97人	55～59	87人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	63人	65～69	29人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	17人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 近年、前期高齢者の加入者数及び加入率が増加してきている。
2. 加入者全体で男女比率に近い(女性比率が高目)
3. 男性の40-50歳代、及び女性の20歳代の比率が高い。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- (1) ハイリスク者の状況・事業所別の未診療者、重症化予防対策の継続が必要
- (2) 被扶養者の特定健診受診率に伸びしろがあり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要（※被保険者の受診率は90%以上）
- (3) メンタル疾患は経年で受療率が増加傾向。気分障害の患者数は、H30(2018)年からの5年間で特に女性被保険者の20代が増加。
- (4) 特定保健指導対象者の流入群の中でも「新40歳」の割合は毎年一定数あり、若年層から生活習慣病対策が必要

事業の一覧

職場環境の整備

疾病予防	うがい器の設置
疾病予防	事業所への健康関連機器の贈呈（特定保健指導目標達成事業所へのインセンティブも兼ねる）
その他	健康白書

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ニュースレター発行
保健指導宣伝	ガイドブック(手引書)等の配布
保健指導宣伝	育児指導図書の配布
疾病予防	Webサービスの導入による被保険者個々に対する健康情報提供

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診+生活習慣病 健診
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	生活習慣病検査
疾病予防	プレ前期・前期高齢者への保健指導(電話・訪問)
疾病予防	人間ドック
疾病予防	家族健診
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	脳検診（ドック）
疾病予防	禁煙支援
疾病予防	ハイリスク未受診者、及び治療中断者への受診勧奨
疾病予防	予防接種補助（インフルエンザ等）
疾病予防	メンタルヘルス電話相談・面談
疾病予防	ジェネリック医薬品利用促進
疾病予防	家庭用常備薬の配布

事業主の取組

1	定期健康診断
---	--------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
職場環境の整備												
疾病予防	1	うがい器の設置	・セルフメディケーションの向上	一部の事業所	男女	18～(上限なし)	加入者全員	0	10事業所/27台設置(今年度新規・交換なし) 令和2(2020)年度から令和5(2023)年度新規・交換なし	事業所からの対応窓口として常に対応できるようにした	・設置箇所のスペースや給配管設備の問題で、現状以上の設置拡大は困難であり、現状維持を目指す ・セルフメディケーションの一環として「うがい」「手洗い」は、口腔衛生の他、コロナ・風邪・インフルエンザ・ノロなど諸疾病予防の基本でもあり、今後も引き続き各事業所と連携をとって対応していく	5
	1,4	事業所への健康関連機器の贈呈(特定保健指導目標達成事業所へのインセンティブも兼ねる)	・事業所のコロナヘルス気運の醸成 ・加入者に対する健康意識の向上と、セルフメディケーションに対する意識の醸成 ・特定保健指導の受診率向上	一部の事業所	男女	18～(上限なし)	加入者全員	0	R5.6月に1事業所に贈呈(保健指導実施でのインセンティブの贈呈は全事業所に配布済)	対象者への指導実施事業所からの周知・指導受診の勧奨・連携(コロナヘルス)を円滑に進めることができた事と、事業所に健康資機材の贈呈・表彰を実施することがインセンティブとしての動機付けとなった	次年度以降の促進に関して要検討	5
その他	1	健康白書	事業所に当該集団の健康状況を説明、健康課題を明示し、必要な健康対策への協力と要請・参加を促す	全て	男女	18～74	加入者全員	470	・2020年9月からコロナ禍のため組合会は文書開催し各議員へ送付 ・2023年2月からは予算組合会は対面で開催、各議員へ配布し説明を行った ・健康白書をもとにプロジェクターによるプレゼン等を行い、傾向・健康課題の説明を実施している	・白書の内容について、各事業所に資料を配布。各事業所の健康度合いを示す「健康マップ」と事業所毎の疾病・医療費等の状況についても資料をまとめ、白書と併せた為、各事業所自身の「健康度合」等が、理解し易くなった。 ・新たな項目を追加し内容の充実を図った	・レポートの内容について、事業所よりフィードバックを貰い、「診療未受診者率」レポート他、内容をより充実させて発行した。 ・産業医にどこまで理解させているか、理解しているかを、健保でも確認する必要がある。 ・Webサイト(ICT)の導入を行っているが登録率や利用率の上昇の対策も必要	5
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	ニュースレター発行	月例で当健保の事業や健康保険全般にわたる情報を発信し、加入者の健康保持に係る情報を浸透させること	全て	男女	18～74	加入者全員	662	・令和4(2022年)9月からはニュースレターを毎月発行 ・コロナヘルスの一環として、各事業所厚生担当者への説明と並行して、被保険者への周知を依頼 ・社内イテラメール添付・掲示板・各職場への配布・掲出を実施させた	・スケジュール感を持ち、情報収集を怠らなかつたこと、各事業所からの情報発信の協力(コロナヘルス)を促進できるよう努めた ・ICTを活用(Webサイト・英文HPも開設)し、被扶養者にも一層の情報発信を企図している	・厚生担当者により周知が円滑に進んではいるものの、自宅へ情報を持ち帰らない被保険者(被扶養者・家族との共有)も散見される	4
	2,5	ガイドブック(手引書)等の配布	当健保組合ではホームページを設置しているが、手元用に冊子を配布することで、より身近に「健康保険」を感じ、理解して頂く	全て	男女	18～74	加入者全員	744	・ガイドブックは、コロナヘルスの一環で、新規加入者に対し、入社等、資格取得時、各事業所から配布・説明を実施する ・既存の加入者用として、予備部数含め各事業所へ備置させた(保険証カードファイル一式含む) ・2022年度版2022.4月発行加入者全員配布 ・2023年度は2022年度版の増刷+追補	・2023年度は2022年度版を増刷。変更箇所は追補を差込。予備数を含め各事業所へ備置。	特段無し	5
	2,5	育児指導図書の配布	乳児の養育に際して、少しでも不安を取り除き、赤ちゃんと共に健やかな毎日を送って頂く一助とすること	全て	女性	18～45	基準該当者	461	通年実施 ・令和5(2023)年度：該当者57名配布(見込) ・令和4(2022)年度：該当者64名配布 ・令和3(2021)年度：該当者51名配布 ・令和2(2020)年度：該当者89名配布	・育児の「難しさ」や「つらさ」に対する不安を少しでも取り除き、将来を見据えた「明るく健全な育児をサポート」できるような情報を提供しているおり、読者にも好評である ・ちなみに、「もっとも加入者を考え思いやりの健保組合になること」という、当健保組合のVisionを背景とした施策の一環である	特段無し	5

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2)評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
疾病予防	2,5,8	Webサービスの導入による被保険者個々に対する健康情報提供	・被保険者の健康意識の向上とセルフケア意識の醸成	全て	男女	18～74	被保険者	1,848	<p>通年実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規加入者へID・PWを付与、各事業者から被保険者に手交 令和5(2023)年度 登録率：35.5%(R6.2末現在) 令和4(2022)年度 登録率：38.1%(R5.3末) 令和3(2021)年度 登録率：40.8%(R4.3末) 令和3(2021)年9月(再通知含)、令和5(2023)年6月に健康クイズ実施 	IDの再通知とイベントを同時期に行ったことで登録率のアップを図ることが出来た	再通知やイベント等を実施し、未登録者に対し登録を促す施策を要検討	4

個別の事業

特定健康診査事業	3	特定健診+生活習慣病 健診	特定健診の受診率向上、並びに生活習慣病予備群の重症化予防	全て	男女	35～74	加入者全員	1,323	<ul style="list-style-type: none"> 通年で実施、法定健診（深夜勤務従事者健診含む）・代用健診となる人間ドックで、被保険者については、漏れなく実施した ＜特定健診ベースで記載＞ 令和5(2023)年度 <ul style="list-style-type: none"> 対象者：R6.3現在未確定 受診者：R6.3現在未確定 令和4(2022)年度 <ul style="list-style-type: none"> 対象者数：2,591名 受診者数：2,166名（受診率 83.6%） 令和3(2021)年度 <ul style="list-style-type: none"> 対象者2,692名 受診者数2,182名（受診率 81.1%） 令和2(2020)年度 <ul style="list-style-type: none"> 対象者2,841名 受診者数2,305名（受診率 81.1%） 	事業所の理解醸成に日々努め、また組合会においても各議員に特定健診の受診状況・受診結果と課題について共有してきたこと	被扶養者については、特定健診受診率が伸び悩み、加入者全体の受診率低迷に影響を及ぼしている為、家族健診の健診内容や取りまとめ機関（業務委託先）を見直し、人間ドックを35歳以上の被扶養者にも受診可能にする等、R元年6月より実施している	5
----------	---	---------------	------------------------------	----	----	-------	-------	-------	---	---	---	---

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	生活習慣病予備群の重症化予防と、それに伴う特定保健指導の実施率向上	全て	男女	40～74	基準該当者	3,862	前年度分と時期的に重複しながら本年度分を実施してきておりほぼ通年実施となっている 実績値(率%)は、本指導を受けた対象者人数に対して、終了者との比率で算出した R4年度実施8事業所の内、2事業所は定期健診の施設で実施 実施事業所のみのカウント ・令和5(2023)年度 R6.3現在未確定 <R4動機付支援> ①初回面談実施者51名 ②終了人数 51名 ③終了率 100% <R4積極的支援> ①初回面談実施者 83名 ②終了人数 76名 ③終了率 91.6% <R4支援合計> ①初回面談実施者134名 ②終了人数 127名 ③終了率 94.8% ・R3年度開始分は、初回面談者291名中265名終了(終了率 91.1%)	・コホヘルスの一環で各事業主(所)も全面的な協力体制にあり、当組合の計画的な働き掛けを一層強めることで、より効果があがると確信している ・定期健診機関で実施することにより、直近の結果を使用することにより、より効果的に対応することが出来る ・組合会で委託先のプレゼンを実施しより必要性や理解度を高めることが出来た	事業所から実施者への働きかけをしやすいしたり、理解度をあげるために事前にパンフレット配布などを行いたい	4
									・通年実施 ・令和5(2023)年度 R6.3現在未確定 ・令和4(2022)年度 対象者：2,860名(被保険者のみでカット) 受診者数：1,638名(受診率 57.3%)※ ※人間ドック代用 593名含めると 受診者 2,231名(受診率78.0%) (1638名+ドック代用 593名) ・令和3(2021)年度 対象者：2,729名 受診者数：2,388名(受診率 87.5%)※ ドック代用635名含む ・令和2(2020)年度 対象者：2,850名 受診者数：2,411名(受診率 84.6%)※ ドック代用639名含む	・事業所が実施する法定健診において、40歳以上が対象の「特定健診」の他、若年層からの健康維持と疾病の早期発見を目的に、法定項目以外の胃部X線、血液検査(肝炎検査)、大腸がん、眼底検査等を、当組合負担(事業所負担無)で実施可能としている ・HbA1cを補助金交付項目に加え、更なる充実化を図っている ・2022年度からは若年層対策も含めデータ提供を依頼している	事業所担当者でも補助金対象項目がわかりやすくするために、申請書の刷新	
疾病予防	3	生活習慣病検査	健康維持管理・疾病の早期発見・受診率向上・生活習慣病予備群の重症化予防	全て	男女	35～74	被保険者	9,504	・年齢とシフト、特定健診、同保健指導の状況を踏まえ対象者を抽出し実施する ・令和5(2023)年度 R6.3現在未確定 ・令和4(2022)年度 対象者 85名 2回目の電話指導を16名(18.8%)に対して実施済 ・令和3(2021)年度79名中14名(17.7%) ・令和2(2020)年度85名中26名(30.6%)	・当組合の契約委託先会社の保健師が、対象者に直接電話し、特定保健指導に準じた内容で保健指導を実施した ・2022年度より電話健康アドバイスを受けた方はQuoカード送付	実施率を伸ばせるように、実施方法や広報等の今後の検討が必要	3
									・令和5(2023)年度 R6.3現在未確定 ・令和4(2022)年度 対象者 85名 2回目の電話指導を16名(18.8%)に対して実施済 ・令和3(2021)年度79名中14名(17.7%) ・令和2(2020)年度85名中26名(30.6%)	・当組合の契約委託先会社の保健師が、対象者に直接電話し、特定保健指導に準じた内容で保健指導を実施した ・2022年度より電話健康アドバイスを受けた方はQuoカード送付	実施率を伸ばせるように、実施方法や広報等の今後の検討が必要	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3	人間ドック	健康意識(セルフケア)の向上と健康の維持管理・疾病の早期発見・生活習慣病予備群の重症化予防・受診率向上	全て	男女	30～74	基準該当者	29,703	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通年実施 ・ 令和4(2022)年度(Web申込開始) 対象者：2,860名(被保険者35～74歳) 受診者数 712名(受診率 24.9%) (30～34歳受診者6名含む) ・ 令和3(2021)年度 対象者：2,729名 受診者数：747名(受診率 27.4%) ・ 令和2(2020)年度 対象者：2,850名 受診者数：739名(受診率 25.9%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ R4(2022)年度よりWeb申込開始 ・ コホートの一環として、事業者が実施する法定健診で、人間ドック受診を代用健診として受診が可能である旨を産業医・人事担当者から対象者へ勧めてきたこと等、事業所も勤務配慮等を行いながら大変協力的に進めてきている 	申込方法など周知徹底を図る	3
	3	家族健診	被扶養者及び任意継続加入者の健康維持・増進と疾病・婦人科疾患の早期発見。受診率の一層の向上を目指すこと	全て	男女	25～74	被扶養者	10,503	<ul style="list-style-type: none"> 毎年5月より通年実施 ・ 令和5(2023)年度 R6.3現在未確定 ・ 令和4(2022)年度 対象者：716名(案内送付対象者) 受診者数：202名(受診率 28.2%) ・ 令和3(2021)年度 対象者：799名(案内送付対象者) 受診者数：248名(受診率 31.0%) ・ 令和2(2020)年度 対象者：934名(案内送付対象者) 受診者数：225名(受診率 24.1%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 35歳以上の被扶養者には、個人負担5千円で「人間ドック」受診可の制度変更を行う ・ 34歳以下の被扶養者も検査項目を充実させ制度変更 	引続き、未受診者に対して、受診者の底上げを図るための施策を実施	3
	3	婦人科健診	婦人科疾患の早期発見に寄与すべく、受診者数を向上させること	全て	女性	25～74	加入者全員	1,179	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通年実施 ・ 令和5(2023)年度 R6.3現在未確定 ・ 令和4(2022)年度 対象者：1,472名 受診者数：387名(受診率 26.3%) ・ 令和3(2021)年度 対象者数：437名(受診率 31.9%) ・ 令和2(2020)年度 対象者数：420名(受診率 29.4%) <p>※人間ドック・家族健診受診者除く被扶養者の場合は家族健診と一緒に受診</p>	コホートの一環として、特に途中入社的女性従業員への本制度の説明と、産業医(付看護師)等から、安衛法の法定健診受診特段無し時や、人間ドック申込時等において受診を勧奨している	特段無し	3
	3	脳検診(ドック)	生活習慣病予防の一環として、脳疾患の早期発見を図ること	全て	男女	50～70	被保険者,基準該当者	50	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通年実施 ・ 令和5(2023)年度 R6.3現在未確定 ・ 令和4(2022)年度 5名 ・ 令和3(2021)年度 3名 ・ 令和2(2020)年度 1名 <p>・ 潜在的要検者減少を目指し、HP・Newsletter等をもって周知を図るほか、事業所への周知徹底を図る</p>	補助金対象検診としてNewsletter等での周知	潜在的要検者現象を目指し、HP・Newsletter等や事業所担当者へも周知徹底を図る	3
	2,5	禁煙支援	生活習慣病予防の一環として、喫煙者については禁煙に導くこと	全て	男女	18～74	被保険者	0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通年実施 ・ 令和5(2023)年度 R6.3現在未確定 ・ 令和4(2020)年度 年間 0名(年度内終了) ・ 令和3(2021)年度 1名 ・ 令和2(2020)年度 1名 <p>・ 潜在的喫煙者減少を目指し、HP・Newsletter等をもって周知を図るほか、事業所への周知徹底を図る</p>	補助対象検診としてNewsletterでの周知	潜在的喫煙者減少を目指し、HP・Newsletter等や事業所担当者へも周知徹底を図る	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	4	ハイリスク未受診者、及び治療中断者への受診勧奨	重症化予防	全て	男女	18～74	加入者全員	10	<ul style="list-style-type: none"> 令和5(2023)年度 R6.3現在未確定 令和4(2022)年9月に43名に通知発送 対象者：36名(43名の内通知有効者数) 受診者：9名 受診率：25% 電話指導は10月に5名実施、2023年3月に5名実施 合計10名 令和3(2021)年度：受診者10名、受診率20% 令和2(2020)年度：受診者16名、受診率23.5% 	コホートの一環として、事業所への働き掛けもタイミングよく行った実施者は継続して追いかける	継続が必要で、来期も改善の上、実施予定	4
	3	予防接種補助(インフルエンザ等)	流行前に予防に関する情報をHP、webサービス並びにニュースターで周知し、受診者数を向上させること	全て	男女	18～74	被保険者	2,933	<ul style="list-style-type: none"> 例年10～2月頃実施 令和5(2023)年度 R6.3現在未確定 令和4(2022)年度 対象被保険者数：4,208名 接種者：1,980名 接種率：47.1% 令和3(2021)年度 接種者：2,235名 接種率：53.9% 令和2(2020)年度 接種者：2,928名 接種率：64.4% 	被保険者が接客・食品取扱業務中心の為、集団感染予防として、事業主の関心も高い	・事業所への周知徹底を図る	4
	5	メンタルヘルス電話相談・面談	「悩み」「不安」の段階で、カウンセリングを積極的に利用して頂き、「心の健康」を維持・管理させること	全て	男女	18～74	加入者全員	487	<ul style="list-style-type: none"> 通年実施 コホートの一環として、新規加入者の資格取得時(入社手続等)時に、ガイドブックの説明と共に案内カードの配布 ニュースターでの広報 令和5(2023)年度 R6.3現在未確定 令和4(2022)年度：相談(電話・面談)合計10件 令和3(2021)年度：相談(電話・面談)合計2件 令和2(2020)年度：相談(電話・面談)合計8件 	・本事業は、従業員のセーフティの一環として「安心感」を与えるものと、事業所からは、一定の評価を得てきている	事業所・産業医との協力体制や事業所・加入者への宣伝告知は、絶えず実施して行く	3
	7	ジェネリック医薬品利用促進	医療費(薬剤費)の適正化を図ること	全て	男女	0～74	加入者全員	45	<ul style="list-style-type: none"> 9月、2月(年2回実施) 令和5(2023)年度 送付数年間：224名 令和4(2022)年度 送付数年間：238名 令和3(2021)年度 年間送付数：298名 数量シェア84.5%(R5.3)(R4.12月86.2%最高値) 	・今年で9年連続の実施となるが、コホートの一環として、入社(資格取得)時の人事厚生担当者からのガイダンスや、厚生窓口等にジェネリックスターニュースターカードを備置・配布させ、啓蒙した。 ・加入者の理解を得易く、今後も利用促進の効果が期待できる	・数量シェアは、省指針の80%は維持し続けているので、現在の通知以外でも検討をしたい	5
	8	家庭用常備薬の配布	セルフメディケーション意識の醸成・啓発	全て	男女	18～74	被保険者	1,793	<ul style="list-style-type: none"> 通年実施 令和5(2023)年度 R6.3現在未確定 令和4(2022)年度 年間 751名配付 令和3(2021)年度 年間 244名配付 令和2(2020)年度 年間 753名配付 	・2023年3月より委託会社変更。 ・被保険者にセルフメディケーションの「意識付け」として、健保加入時(入社時)に家庭用常備薬一式をプレゼントし、毎年好評をはくしている ・健康保険組合事業活動の広報になった	特段無し	5

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

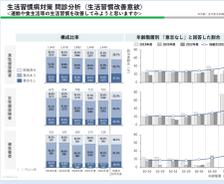
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	<p>【目的】健康管理・健康意識向上</p> <p>【概要】安衛法に基づく健診実施</p>	被保険者	男女	18 ～ 74	特定健診受診率90%以上	<p>コロナ禍の一環として、被保険者においては、事業主が行う定期健診に併せて特定健診・生活習慣病健診を実施している。勤務中の受診を可能とし、各事業所共、実施率100%目指している。</p>	<p>事業主・事業所・加入者共に、健康に対する意識が向上してきている。R1(2019)年度以降の特定健診においては、その検査項目に「生活習慣病健診」の項目を融合させ検査項目を充実させた。尚、特定健診+生活習慣病健診に係る費用は当健保組合が全額負担している。</p>	無

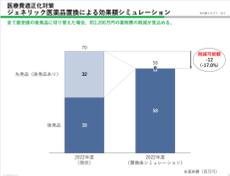
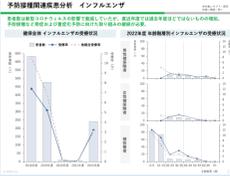
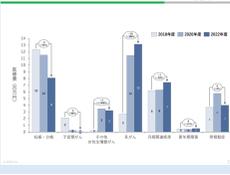
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		ア. 特定健診_年度別 健診受診率	特定健診分析	ア. 特定健診_年度別 健診受診率 ・健診受診率は、被保険者・被扶養者ともに経年で上昇傾向。
イ		イ. 特定健康診査_被扶養者の3か年健診受診状況	特定健診分析	イ. 特定健康診査_被扶養者の3か年健診受診状況 ・被扶養者の特定健診3年連続未受診群は58.0%とかなり高く、対策が必要。
ウ		ウ. 特定保健指導_対象者割合(全体)	特定保健指導分析	ウ. 特定保健指導_対象者割合(全体) ・特定保健指導対象者(特に積極的支援)の割合が、他組合と比べて高い水準。
エ		エ. 特定保健指導_対象者割合(被保険者・被扶養者別)	特定保健指導分析	エ. 特定保健指導_対象者割合(被保険者・被扶養者別) ・被保険者・被扶養者ともに、情報提供を含めたリスク者の割合が他組合と比べて高い。
オ		オ. 若年者対策_生活習慣病対策 特定保健指導(流入出分析 被保険者)	健康リスク分析	オ. 若年者対策_生活習慣病対策 特定保健指導(流入出分析 被保険者) ・特定保健指導対象者の流入出を、カテゴリー別に集計。 ・流入群の中でも、「新加入/前年未受診」「新40歳」の割合は毎年一定数あり、対策が必要。
カ		カ. 若年者対策_生活習慣病対策 特定保健指導(若年層の保健指導域該当者 若年層全体)	健康リスク分析	カ. 若年者対策_生活習慣病対策 特定保健指導(若年層の保健指導域該当者 若年層全体) ・若年層においても男性被保険者を中心にリスク該当者割合が高く、40歳未満の若年層向けの対策が必要。

キ		キ.生活習慣病重症化予防(治療放置者対策)_疾病分析〈ICD10大分類別 医療費構成割合 上位10〉	健康リスク分析	キ.生活習慣病重症化予防(治療放置者対策)_疾病分析〈ICD10大分類別 医療費構成割合 上位10〉 ・疾患別の医療費割合を集計。 ・新型コロナの影響で呼吸器系が増加。内分泌・循環器系などの生活習慣病関連も上位に位置。
ク		ク.生活習慣病重症化予防(治療放置者対策)_生活習慣病 リスク分布〈被保険者〉	健康リスク分析	ク.生活習慣病重症化予防(治療放置者対策)_生活習慣病 リスク分布〈被保険者〉 ・直近5年間で生活習慣病群・重症化群が増加、正常群・不健康群が減少。全体として治療中の患者が増加し、さらに重症化が進んでいる。
ケ		ケ.生活習慣病重症化予防(治療放置者対策)_重症化予防(治療中断の恐れがある群)	健康リスク分析	ケ.生活習慣病重症化予防(治療放置者対策)_重症化予防(治療中断の恐れがある群)
コ		コ. ICT_問診分析サマリ〈被保険者全体・被扶養者全体〉	その他	コ. ICT_問診分析サマリ〈被保険者全体・被扶養者全体〉 ・被保険者・被扶養者ともに運動習慣については良好であるものの、睡眠障害は他組合を下回る。 ・被保険者は、喫煙・食事習慣も改善が必要。
サ		サ. ICT_問診分析〈生活習慣改善意欲〉	その他	サ. ICT_問診分析〈生活習慣改善意欲〉
シ		シ. ICT_健診・問診分析サマリ〈被保険者全体〉	その他	シ. ICT_健診・問診分析サマリ〈被保険者全体〉 ・健康状況(健診値)と生活習慣(問診)を他組合と比較。 ・生活習慣においては、運動習慣は良好ながら、喫煙・睡眠・食事の面で他組合平均を下回る
ス		ス. ICT_健診・問診分析サマリ〈女性被保険者〉	その他	ス. ICT_健診・問診分析サマリ〈女性被保険者〉 ・健康状況(健診値)において、血糖・脂質は良好ながら、肥満・肝機能が他組合を下回る。

セ		セ. 疾病分析〈歯科 総医療費〉	健康リスク分析	セ. 疾病分析〈歯科 総医療費〉 ・ 歯科の総医療費は、2020年度に増加したものの、直近で2018年度の水準まで減少。
ソ		ソ. 歯科対策_重症化予防〈歯科受診割合〉	健康リスク分析	ソ. 歯科対策_重症化予防〈歯科受診割合〉 ・ 2022年度未受診者のうち、3年連続未受診者の割合が6割以上と非常に高く、岩盤層への受診勧奨が求められる。
タ		タ. メンタル対策_気分障害(うつ病など)・神経性障害(不安障害など)	健康リスク分析	タ. メンタル対策_気分障害(うつ病など)・神経性障害(不安障害など) ・ 経年で受療率が増加傾向。特に被保険者においてはプレゼンティーズムや傷病手当金の観点からも事業主との情報連携が必要だと考えられる。
チ		チ. メンタル対策_気分障害(うつ病など)	健康リスク分析	チ. メンタル対策_気分障害(うつ病など) ・ 直近5年間では、特に女性被保険者の20代で増加している。
ツ		ツ. メンタル対策_神経性障害(不安障害など)	健康リスク分析	ツ. メンタル対策_神経性障害(不安障害など) ・ 直近5年間では、全体で実患者数が大幅に増加している。
テ		テ. メンタル対策_重度メンタル疾患対策_統合失調症・気分障害(うつ病など)・神経性障害(不安障害など)	健康リスク分析	テ. メンタル対策_重度メンタル疾患対策_統合失調症・気分障害(うつ病など)・神経性障害(不安障害など) ・ メンタル疾患で傷病手当金のレセプトが発生した者を抽出。 ・ 20代の女性被保険者を中心に、全体で増加している。
ト		ト. ジェネリック対策_年度別 後発医薬品数量割合推移	後発医薬品分析	ト. ジェネリック対策_年度別 後発医薬品数量割合推移

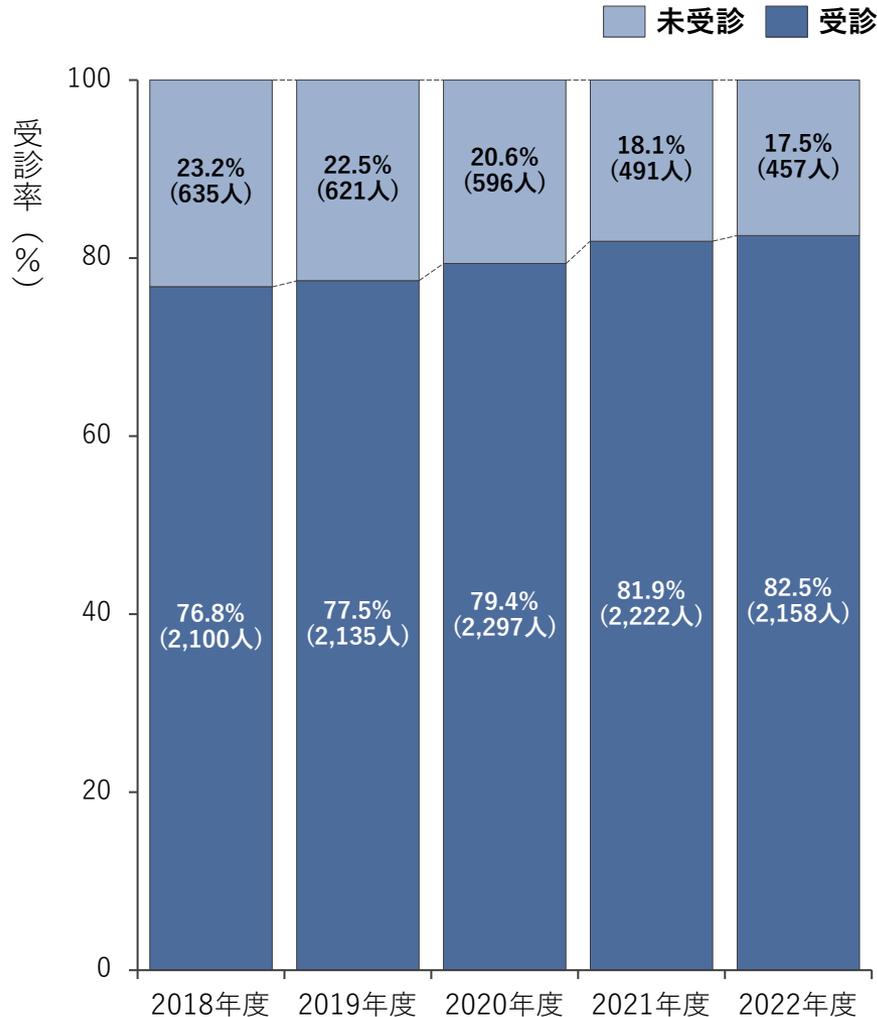
	<p>ナ. ジェネリック対策_ジェネリック医薬品置換による効果額シミュレーション</p>	<p>後発医薬品分析</p>	<p>ナ. ジェネリック対策_ジェネリック医薬品置換による効果額シミュレーション ・全て最安値の後発品に切り替えた場合、約1,200万円の薬剤費の削減が見込める。</p>
	<p>ニ. 予防接種(インフルエンザ)_予防接種関連疾患分析 インフルエンザ</p>	<p>その他</p>	<p>ニ. 予防接種(インフルエンザ)_予防接種関連疾患分析 インフルエンザ ・患者数は新型コロナウイルスの影響で激減していたが、直近年度では過去年度ほどではないものの増加。 ・予防接種など発症および重症化予防に向けた取り組みの継続が必要。</p>
	<p>ヌ. 事業所別健康レポート_事業主と産業医・産業保健師との連携 生産性関連指標 プレゼンティーズム</p>	<p>その他</p>	<p>ヌ. 事業所別健康レポート_事業主と産業医・産業保健師との連携 生産性関連指標 プレゼンティーズム</p>
	<p>ネ. 事業所別健康レポート(コラボヘルス促進)_事業主と産業医・産業保健師との連携 生産性関連指標 アブセンティーズム</p>	<p>その他</p>	<p>ネ. 事業所別健康レポート(コラボヘルス促進)_事業主と産業医・産業保健師との連携 生産性関連指標 アブセンティーズム</p>
	<p>ノ. 女性の健康対策_女性特有疾患 疾病別医療費(経年比較)</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>ノ. 女性の健康対策_女性特有疾患 疾病別医療費(経年比較)</p>

行動特性 〈年度別 健診受診率〉

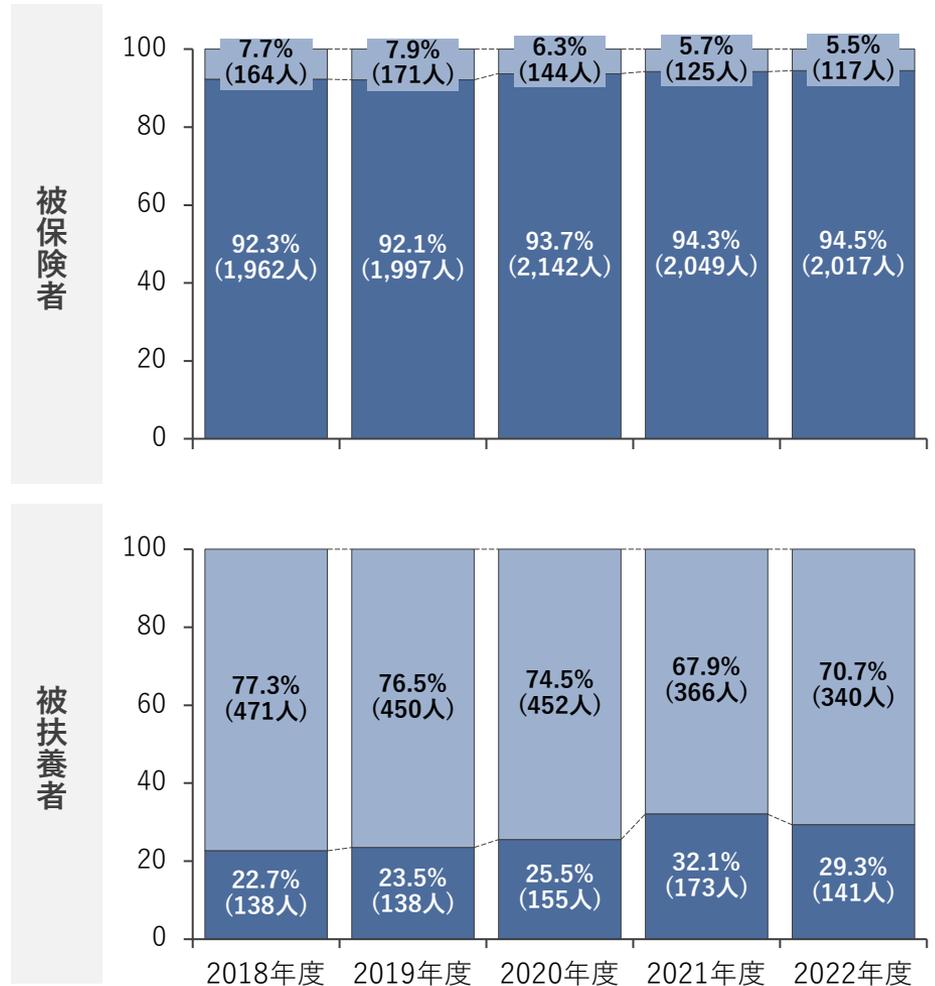
※対象：各年度継続在籍者
 ※年齢：各年度末40歳以上

健診受診率は、被保険者・被扶養者ともに経年で上昇傾向。

年度別 健診受診率（全体）



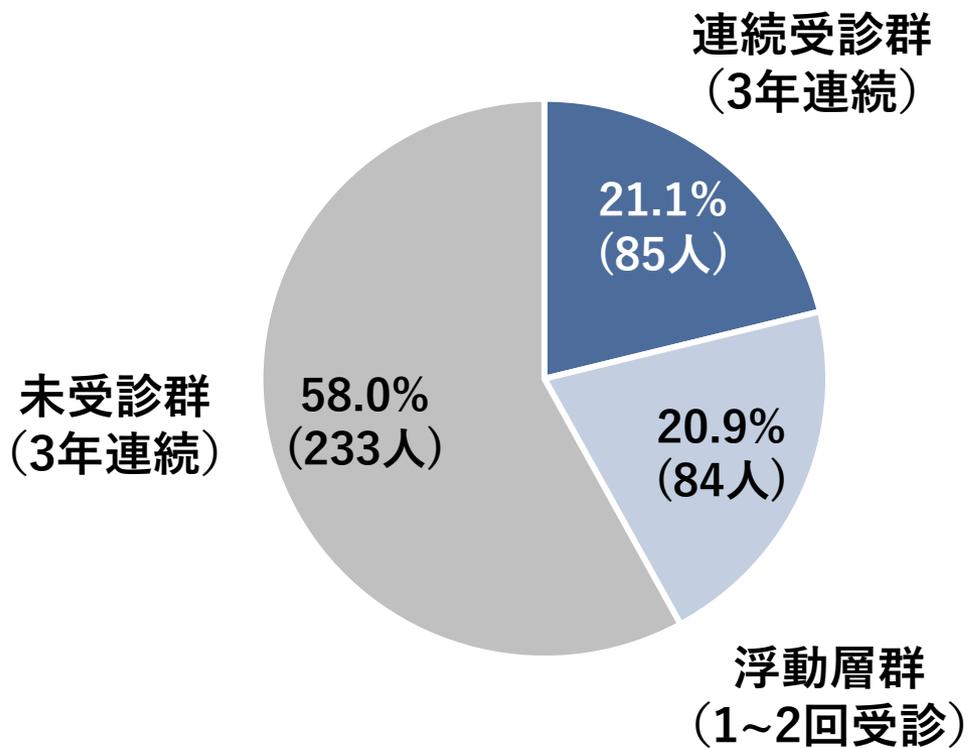
年度別 健診受診率（被保険者・被扶養者別）



特定健康診査〈被扶養者の3か年健診受診状況〉

※対象：2020~2022年度継続在籍被扶養者
 ※年齢：2020年度末40歳以上

被扶養者の特定健診3年連続未受診群は58.0%とかなり高く、対策が必要。



パターン	受診状況			該当者	
	2020	2021	2022	人数	割合
1	○	○	○	85	21.1%
2	○	○	×	17	4.2%
3	×	○	○	24	6.0%
4	○	×	○	5	1.2%
5	○	×	×	10	2.5%
6	×	○	×	14	3.5%
7	×	×	○	14	3.5%
8	×	×	×	233	58.0%

行動特性

〈特定保健指導対象者割合（全体）〉

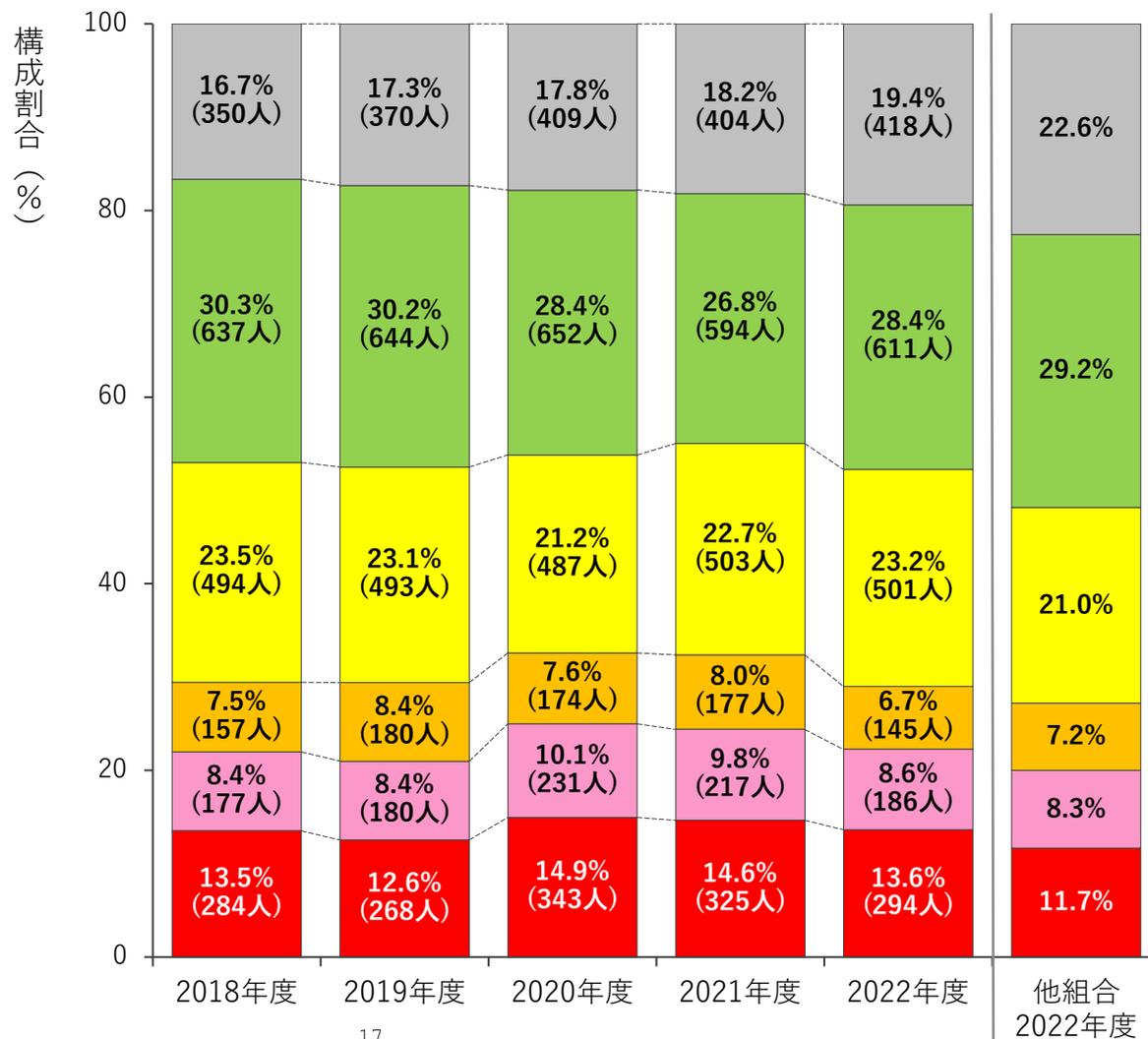
※対象：各年度継続在籍者 ※年齢：各年度末40歳以上

- 情報提供の内在リスクの判定基準
- ・肥満：BMI25以上、または腹囲85cm（男性）・90cm（女性）以上
 - ・検査値リスク有：下記のいずれか1つ以上該当
 - ①血糖：空腹時血糖100mg/dl以上
(空腹時血糖を未測定の場合は、HbA1c 5.6%以上)
 - ②脂質：中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール40mg/dl未満
 - ③血圧：収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上

特定保健指導対象者（特に積極的支援）の割合が、他組合と比べて高い水準。

特定保健指導対象者割合（全体）

- 服薬
- 情報提供（非肥満_検査値正常）
- 情報提供（非肥満_検査値リスク有）
- 情報提供（肥満_検査値正常）
- 動機付け支援
- 積極的支援



行動特性

〈特定保健指導対象者割合（被保険者・被扶養者別）〉

被保険者・被扶養者ともに、情報提供を含めたリスク者の割合が他組合と比べて高い。

※対象：各年度継続在籍者 ※年齢：各年度末40歳以上

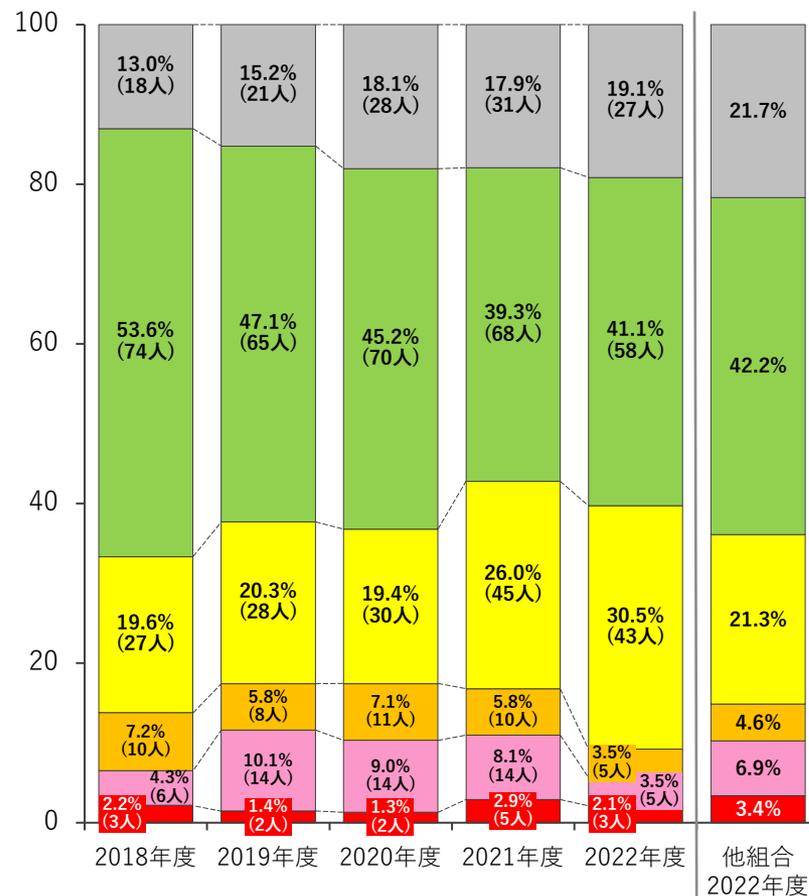
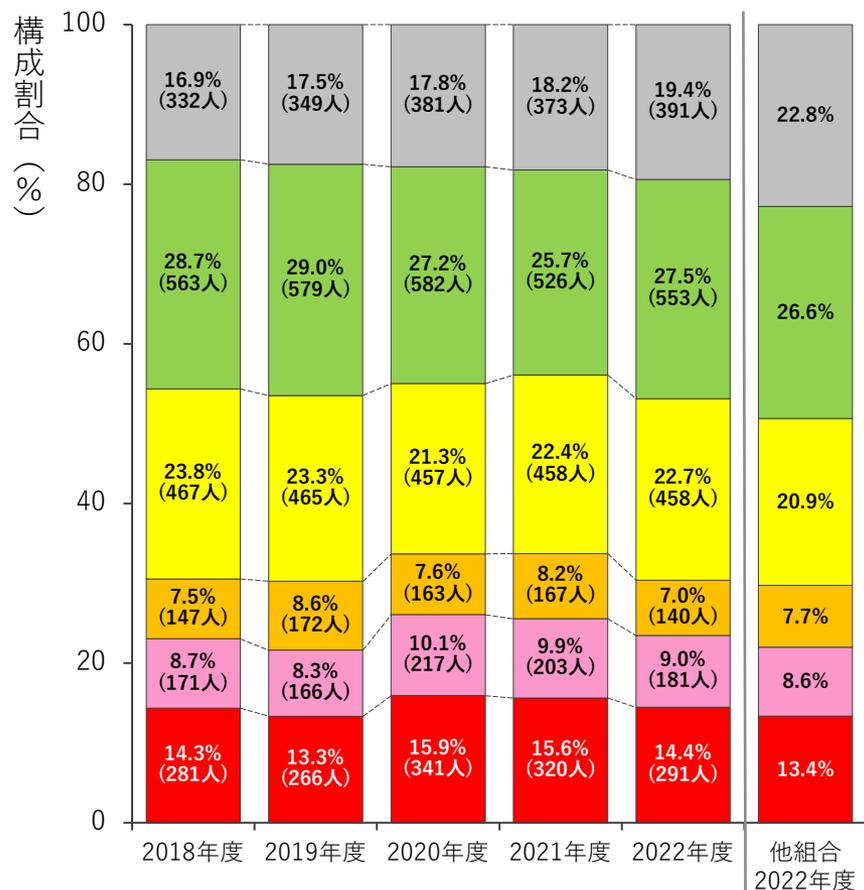
- 情報提供の内在リスクの判定基準
 - ・肥満：BMI25以上、または腹囲85cm（男性）・90cm（女性）以上
 - ・検査値リスク有：下記のいずれか1つ以上該当
 - ①血糖：空腹時血糖100mg/dl以上
(空腹時血糖を未測定の場合は、HbA1c 5.6%以上)
 - ②脂質：中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール40mg/dl未満
 - ③血圧：収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上

特定保健指導対象者割合（被保険者・被扶養者別）

被保険者

被扶養者

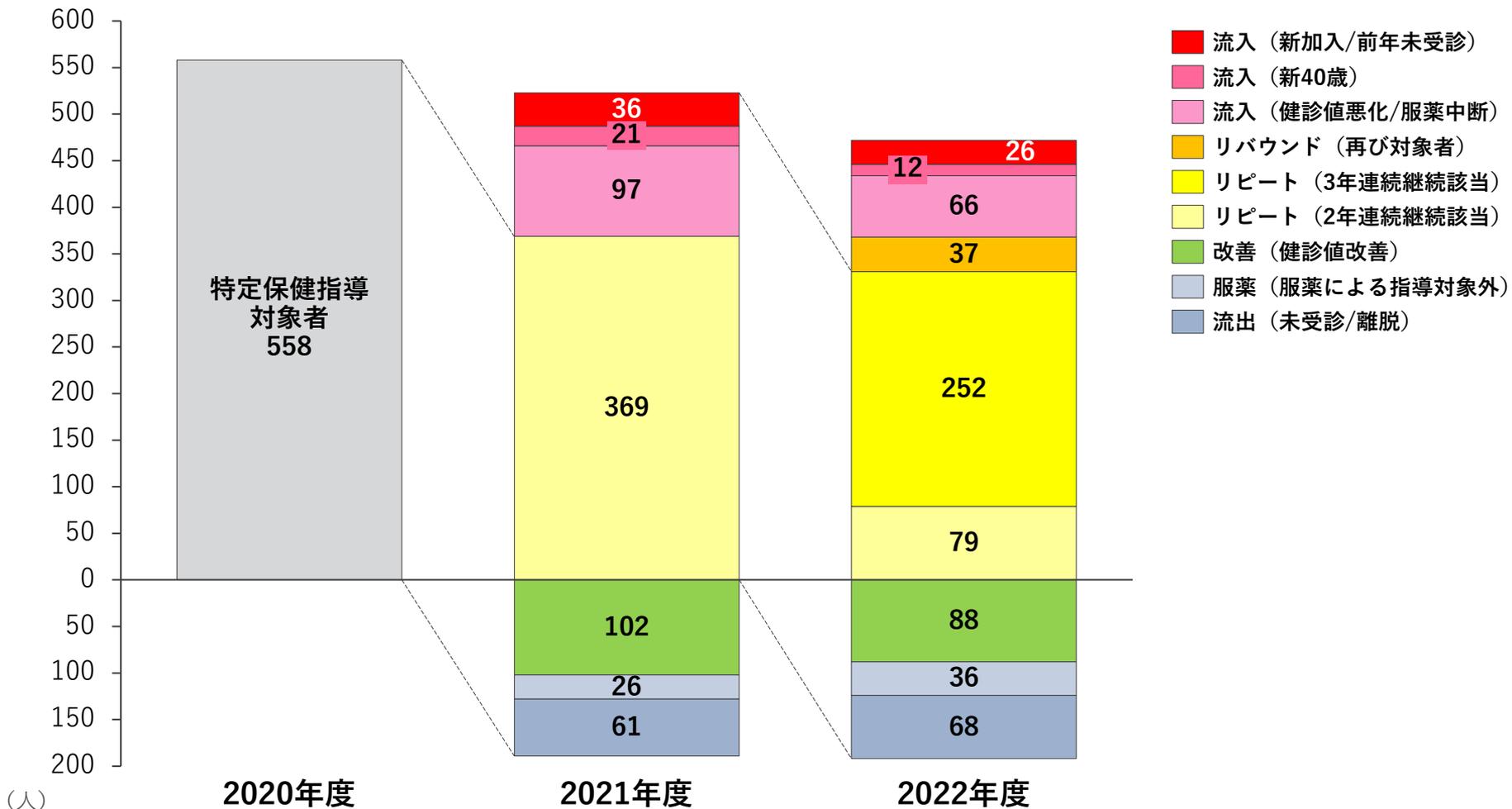
■ 服薬
 ■ 情報提供（非肥満_検査値正常）
 ■ 情報提供（非肥満_検査値リスク有）
 ■ 情報提供（肥満_検査値正常）
 ■ 動機付け支援
 ■ 積極的支援



生活習慣病対策 特定保健指導 〈流入出分析 被保険者〉

※対象：各年度継続在籍被保険者
※年齢：各年度末40歳以上

特定保健指導対象者の流入出を、カテゴリー別に集計。
流入群の中でも、「新加入/前年未受診」「新40歳」の割合は毎年一定数あり、対策が必要。



(人)

2020年度

2021年度

2022年度

生活習慣病対策 特定保健指導 〈若年層の保健指導域該当者（若年層全体）〉

※対象：各年度末40歳未満

■厚生労働省の階層化基準に基づく判定

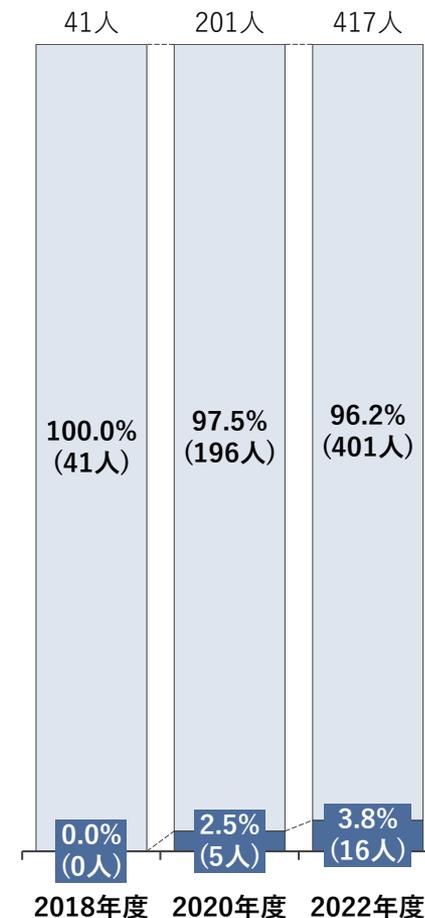
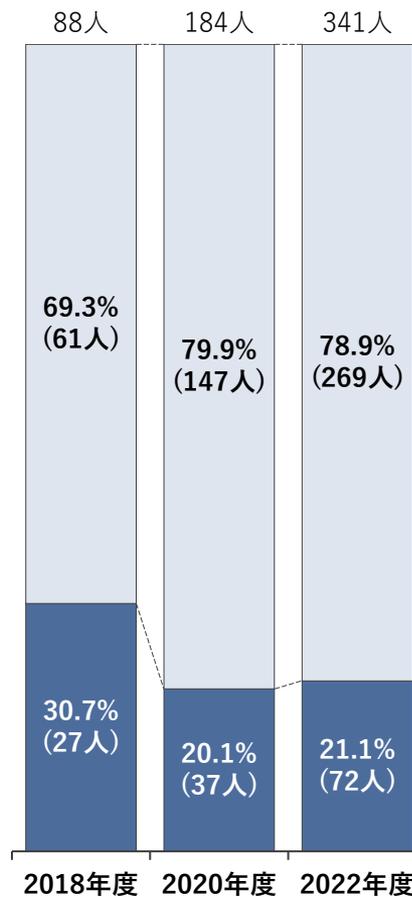
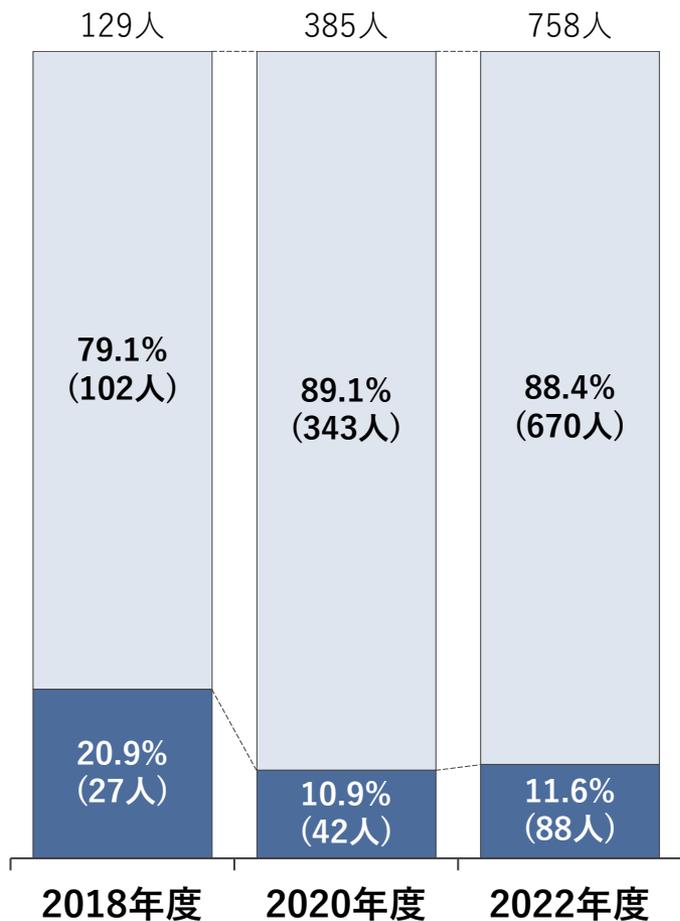
若年層においても男性被保険者を中心にリスク該当者割合が高く、40歳未満の若年層向けの対策が必要。

被保険者全体

男性被保険者

女性被保険者

■ 非該当
■ 該当



疾病分析 〈ICD10大分類別 医療費構成割合 上位10〉

※医療費抽出方法：PDM法
 ※対象レセプト：医科、調剤
 ※疑い傷病：含む

疾患別の医療費割合を集計。

新型コロナの影響で呼吸器系が増加。内分泌・循環器系などの生活習慣病関連も上位に位置。

2020年度

2021年度

2022年度

医療費構成割合 (%)

0 2 4 6 8 10 12 14

0 2 4 6 8 10 12 14

0 2 4 6 8 10 12 14

消化器系の疾患

呼吸器系の疾患

呼吸器系の疾患

呼吸器系の疾患

血液及び造血器の疾患
並びに免疫機構の障害

循環器系の疾患

内分泌、栄養
及び代謝疾患

消化器系の疾患

消化器系の疾患

新生物<腫瘍>

内分泌、栄養
及び代謝疾患

内分泌、栄養
及び代謝疾患

循環器系の疾患

循環器系の疾患

新生物<腫瘍>

皮膚及び
皮下組織の疾患

筋骨格系及び
結合組織の疾患

症状、徴候及び
異常臨床所見・
異常検査所見で
他に分類されないもの

筋骨格系及び
結合組織の疾患

皮膚及び
皮下組織の疾患

皮膚及び
皮下組織の疾患

血液及び造血器の疾患
並びに免疫機構の障害

新生物<腫瘍>

筋骨格系及び
結合組織の疾患

損傷、中毒及び
その他の外因の影響

症状、徴候及び
異常臨床所見・
異常検査所見で
他に分類されないもの

神経系の疾患

症状、徴候及び
異常臨床所見・
異常検査所見で
他に分類されないもの

損傷、中毒及び
その他の外因の影響

腎尿路生殖器系の疾患

生活習慣病対策 重症化予防 生活習慣病 リスク分布 〈被保険者〉

※対象：各年度継続在籍被保険者
 ※年齢：各年度末40歳以上
 ※医療費：該当者あたり医療費（円）* 歯科除く

直近5年間で生活習慣病群・重症化群が増加、正常群・不健康群が減少。全体として治療中の患者が増加し、さらに重症化が進んでいる。

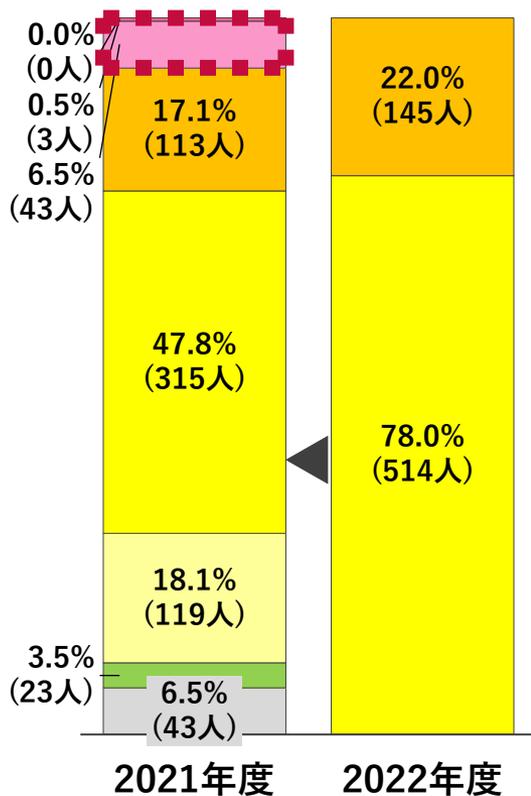


該当者数	2022年度	生活習慣病では未通院(未治療)					生活習慣病通院(治療)歴あり		
		未把握 (健診未受診)	正常群	不健康群	患者 予備群	治療 放置群	生活 習慣病群	重症化群	生活機能 低下群
	2022年度	90	282	470	514	145	451	168	14
	2020年度	113	317	461	591	202	419	170	13
	2018年度	134	321	510	464	150	403	131	13
割合	2022年度	-	13.8%	23.0%	25.1%	7.1%	22.1%	8.2%	0.7%
	2020年度	-	14.6%	21.2%	27.2%	9.3%	19.3%	7.8%	0.6%
	2018年度	-	16.1%	25.6%	23.3%	7.5%	20.2%	6.6%	0.7%
	他組合 2022年度	-	12.9%	21.9%	23.8%	6.1%	25.6%	9.3%	0.5%
医療費	2022年度	-	96,187	72,667	93,771	56,405	242,307	638,928	4,022,433

生活習慣病対策 重症化予防 〈治療中断の恐れがある群〉

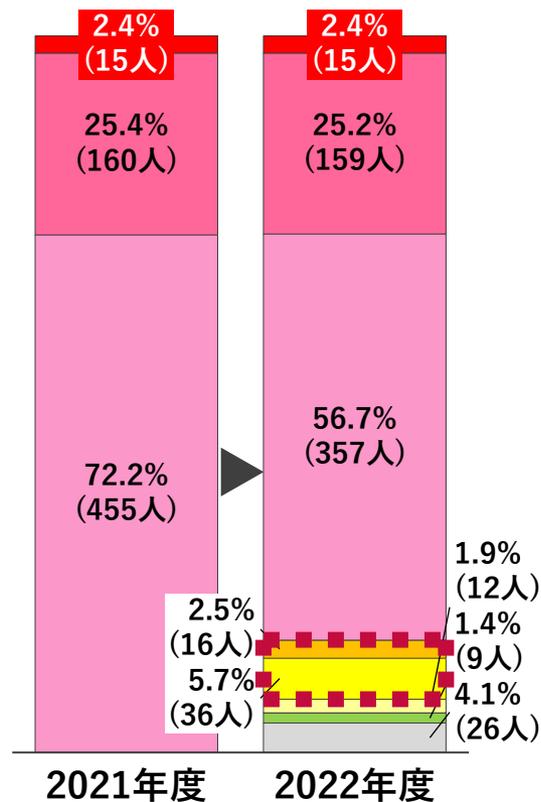
※対象：各年度継続在籍被保険者
※年齢：各年度末40歳以上

2022年度 受診勧奨対象である群 の2021年度の階層



治療中断の恐れがある群
：46人 (7.0%)

2021年度 生活習慣病通院（治療）群 の2022年度の階層



治療中断の恐れがある群
：52人 (8.3%)

- 生活機能低下群
- 重症化群
- 生活習慣病群
- 治療放置群
- 患者予備群
- 不健康群
- 正常群
- 不明

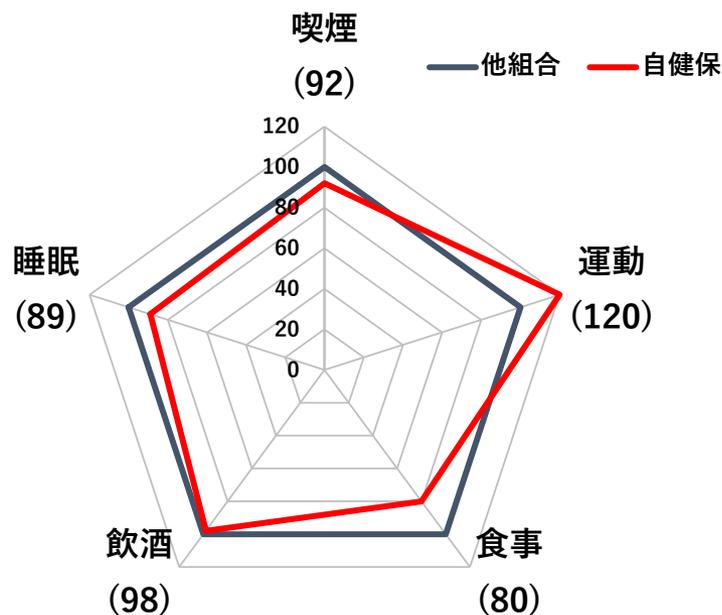
生活習慣病対策 ポピュレーションアプローチ（正常域含む） 問診分析サマリ 〈被保険者全体・被扶養者全体〉

※年度：2022年度
※対象：被保険者・被扶養者
※年齢：2022年度末40歳以上

被保険者・被扶養者ともに運動習慣については良好であるものの、睡眠障害は他組合を下回る。
被保険者は、喫煙・食事習慣も改善が必要。

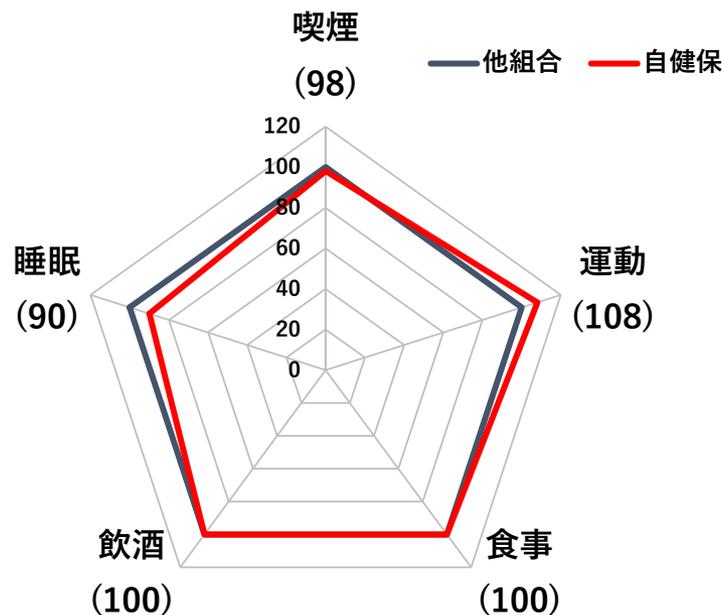
被保険者全体

※グラフが外側に広がるほど良好



被扶養者全体

() 内はスコア



		喫煙	運動	食事	飲酒	睡眠
自健保	スコア	92	120	80	98	89
	非リスク者数	1,456	846	1,167	1,874	1,192
	リスク者数	710	1,305	964	277	954
	非リスク者割合	67.2%	39.3%	54.8%	87.1%	55.5%
他組合	非リスク者割合	72.8%	32.8%	68.7%	89.2%	62.2%

		喫煙	運動	食事	飲酒	睡眠
自健保	スコア	98	108	100	100	90
	非リスク者数	137	56	116	136	89
	リスク者数	12	82	23	4	51
	非リスク者割合	91.9%	40.6%	83.5%	97.1%	63.6%
他組合	非リスク者割合	93.5%	37.5%	83.3%	96.7%	70.5%

生活習慣病対策 問診分析 〈生活習慣改善意欲〉

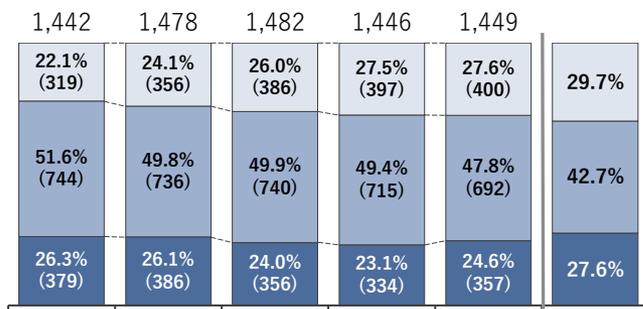
〈運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思いますか〉

※年齢：各年度末40歳以上

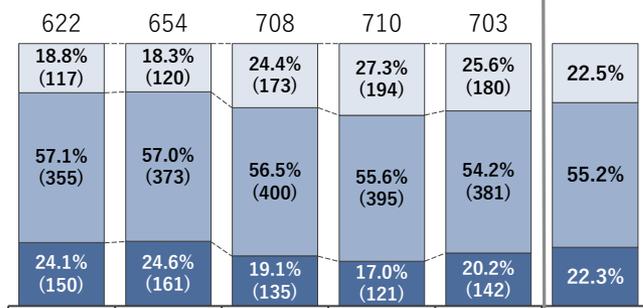
構成比率

男性被保険者

取組済み
意志あり
意志なし

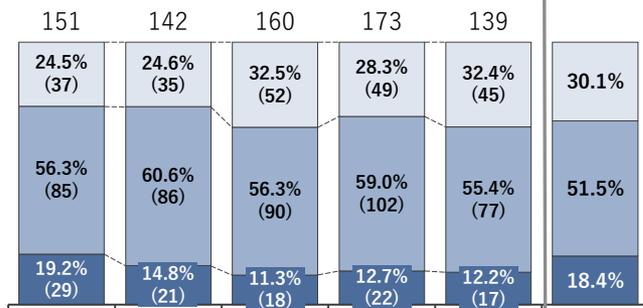


女性被保険者



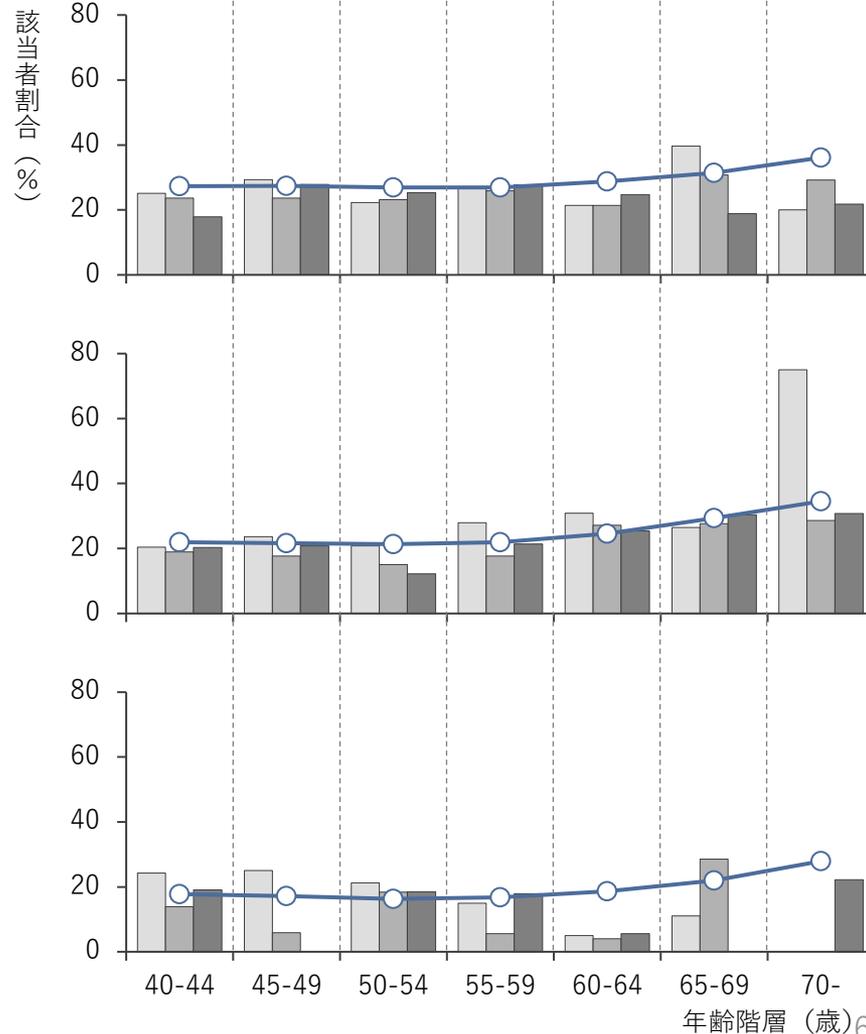
被扶養者

() 内は人数



年齢階層別 「意志なし」と回答した割合

2018年度 2020年度 2022年度 他組合2022年度



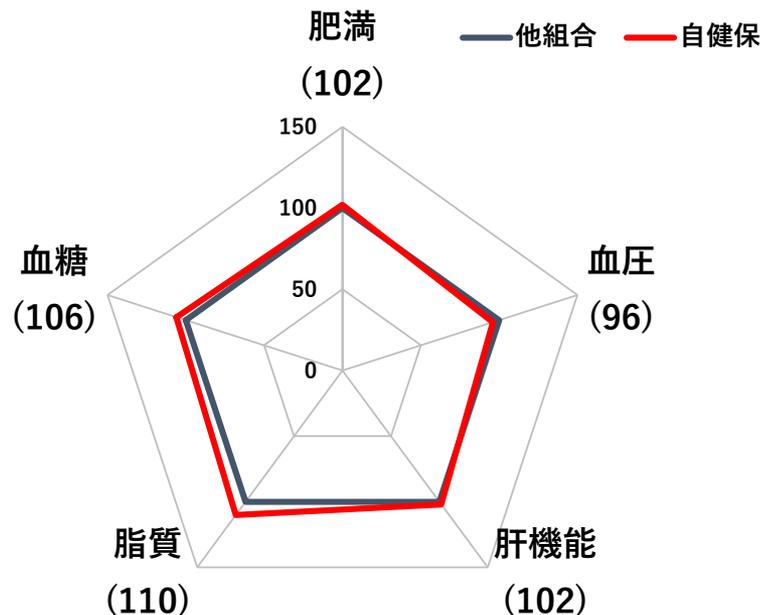
健診・問診分析サマリ 〈被保険者全体〉

※年度：2022年度
 ※対象：被保険者
 ※年齢：2022年度末40歳以上

健康状況（健診値）と生活習慣（問診）を他組合と比較。
 生活習慣においては、運動習慣は良好ながら、喫煙・睡眠・食事の面で他組合平均を下回る。

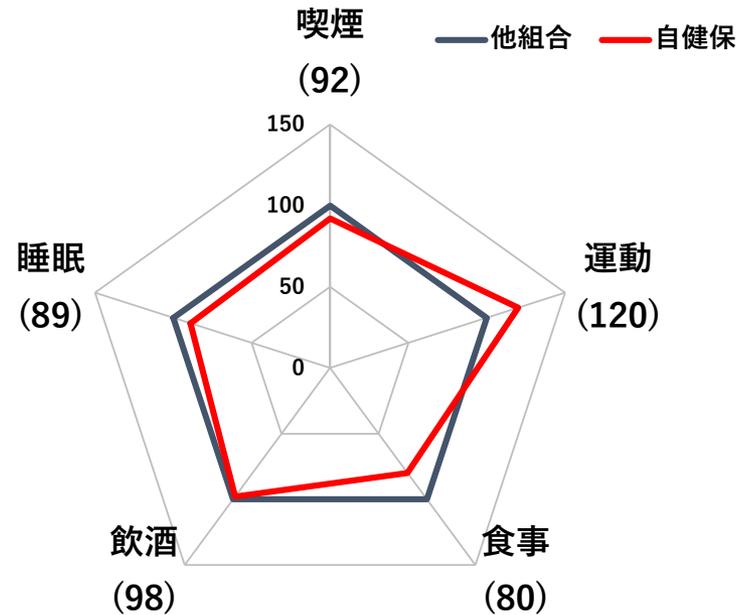
健康状況

※グラフが外側に広がるほど良好



生活習慣

() 内はスコア



		肥満	血圧	肝機能	脂質	血糖
自健保	スコア	102	96	102	110	106
	非リスク者数	1,241	1,320	1,427	1,730	1,447
	リスク者数	925	846	738	435	714
	リスク者割合	42.7%	39.1%	34.1%	20.1%	33.0%
他組合	リスク者割合	43.7%	37.5%	34.8%	22.1%	35.0%

		喫煙	運動	食事	飲酒	睡眠
自健保	スコア	92	120	80	98	89
	非リスク者数	1,456	846	1,167	1,874	1,192
	リスク者数	710	1,305	964	277	954
	非リスク者割合	67.2%	39.3%	54.8%	87.1%	55.5%
他組合	非リスク者割合	72.8%	32.8%	68.7%	89.2%	62.2%

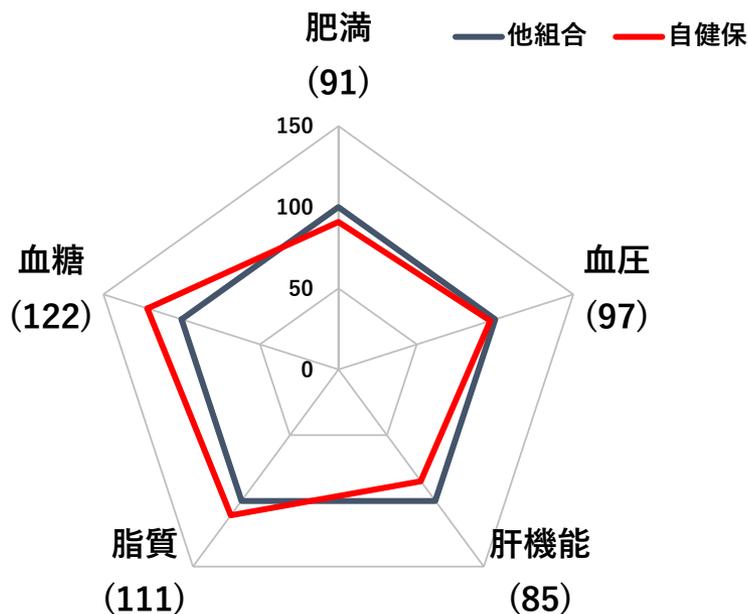
健診・問診分析サマリ 〈女性被保険者〉

※年度：2022年度
 ※対象：女性被保険者
 ※年齢：2022年度末40歳以上

健康状況（健診値）において、血糖・脂質は良好ながら、肥満・肝機能が他組合を下回る。

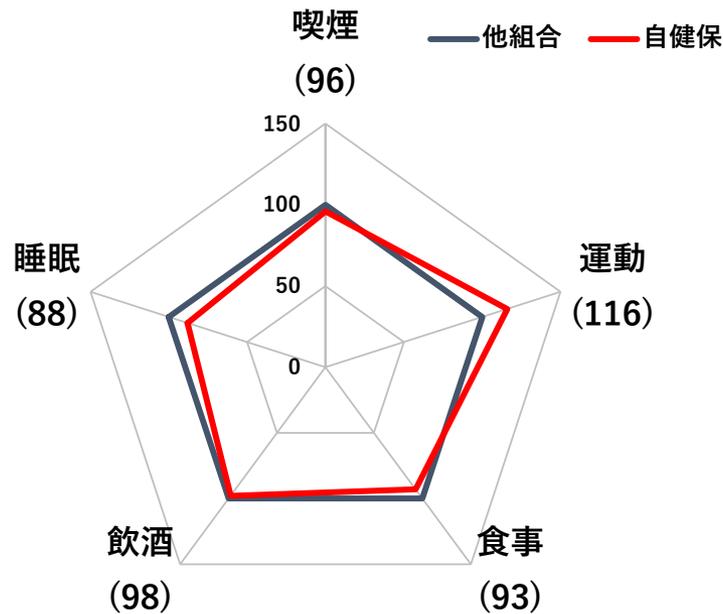
健康状況

※グラフが外側に広がるほど良好



生活習慣

() 内はスコア



		肥満	血圧	肝機能	脂質	血糖
自健保	スコア	91	97	85	111	122
	非リスク者数	524	514	580	650	578
	リスク者数	185	195	128	58	129
	リスク者割合	26.1%	27.5%	18.1%	8.2%	18.2%
他組合	リスク者割合	23.7%	26.6%	15.3%	9.1%	22.3%

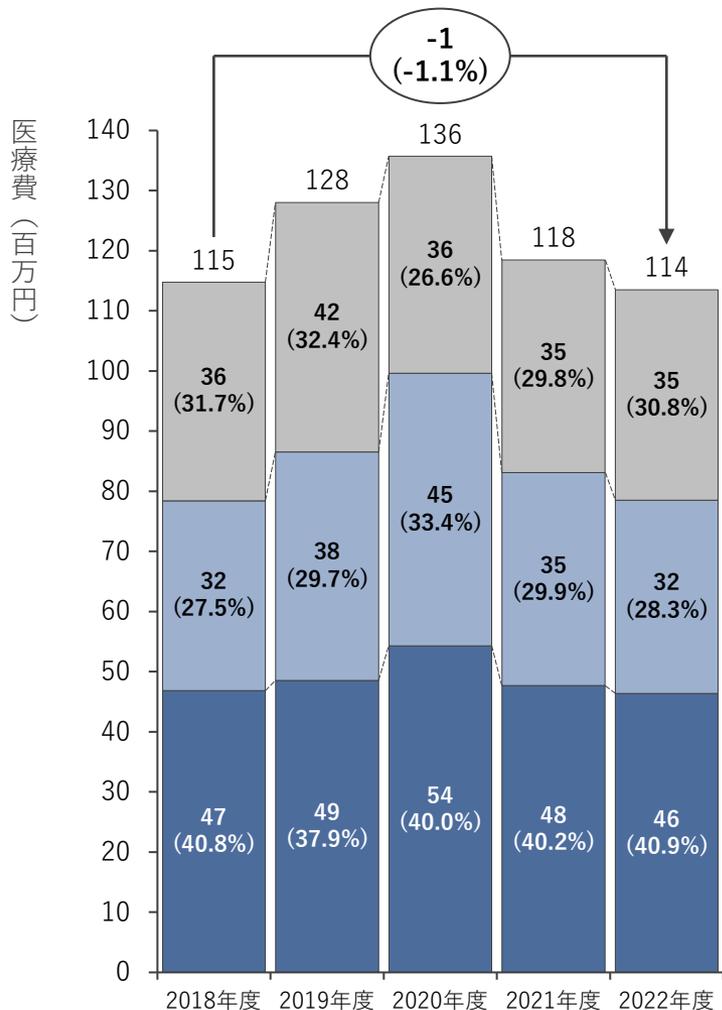
		喫煙	運動	食事	飲酒	睡眠
自健保	スコア	96	116	93	98	88
	非リスク者数	587	236	454	664	345
	リスク者数	122	467	243	39	358
	非リスク者割合	82.8%	33.6%	65.1%	94.5%	49.1%
他組合	非リスク者割合	85.9%	28.9%	70.4%	95.9%	55.8%

疾病分析 〈歯科 総医療費〉

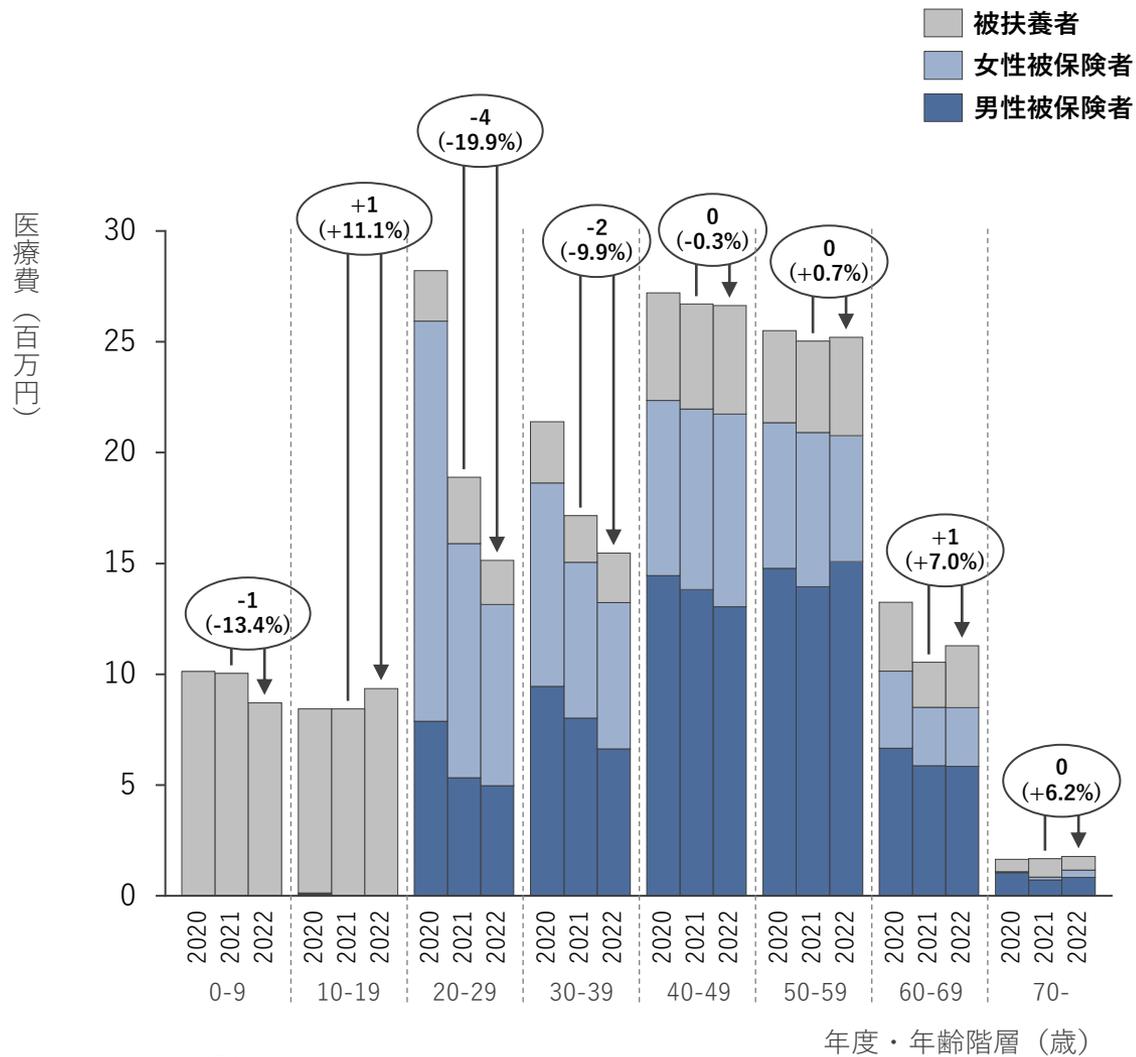
※対象レセプト：歯科

歯科の総医療費は、2020年度に増加したものの、直近で2018年度の水準まで減少。

年度別 医療費推移



年度/年齢階層別 医療費推移



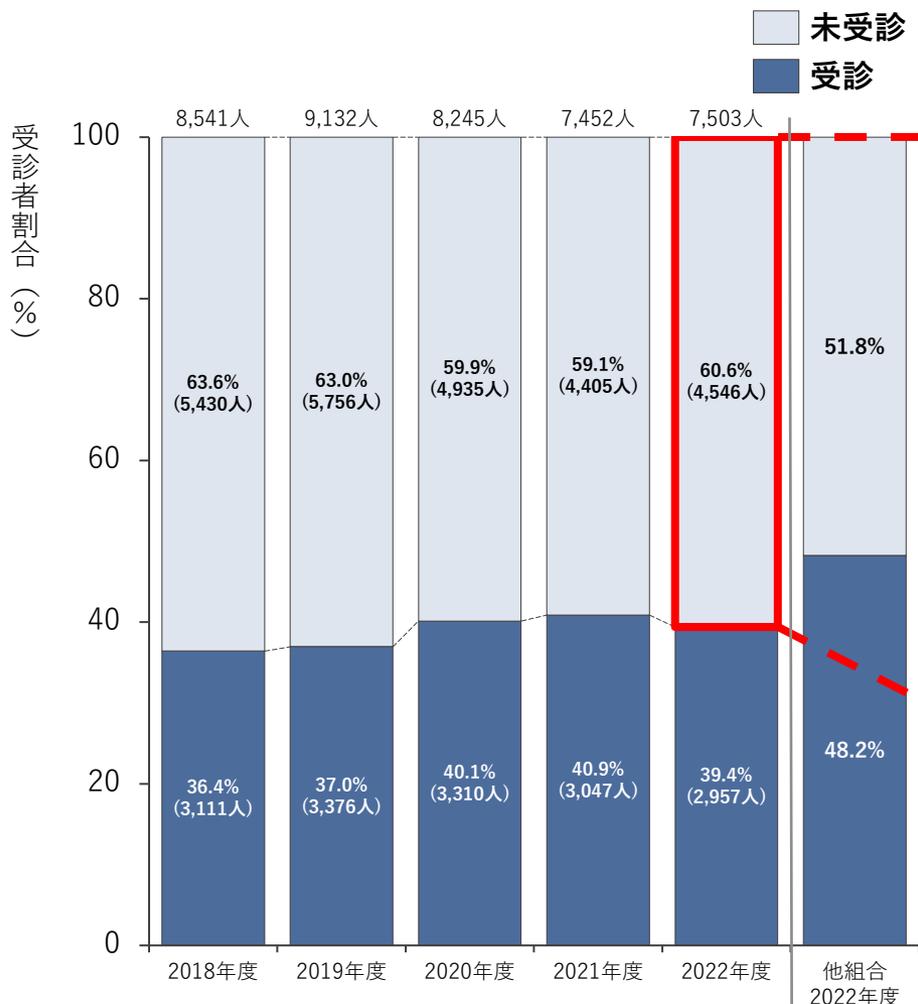
年度・年齢階層 (歳)

歯科対策 重症化予防 〈歯科受診割合〉

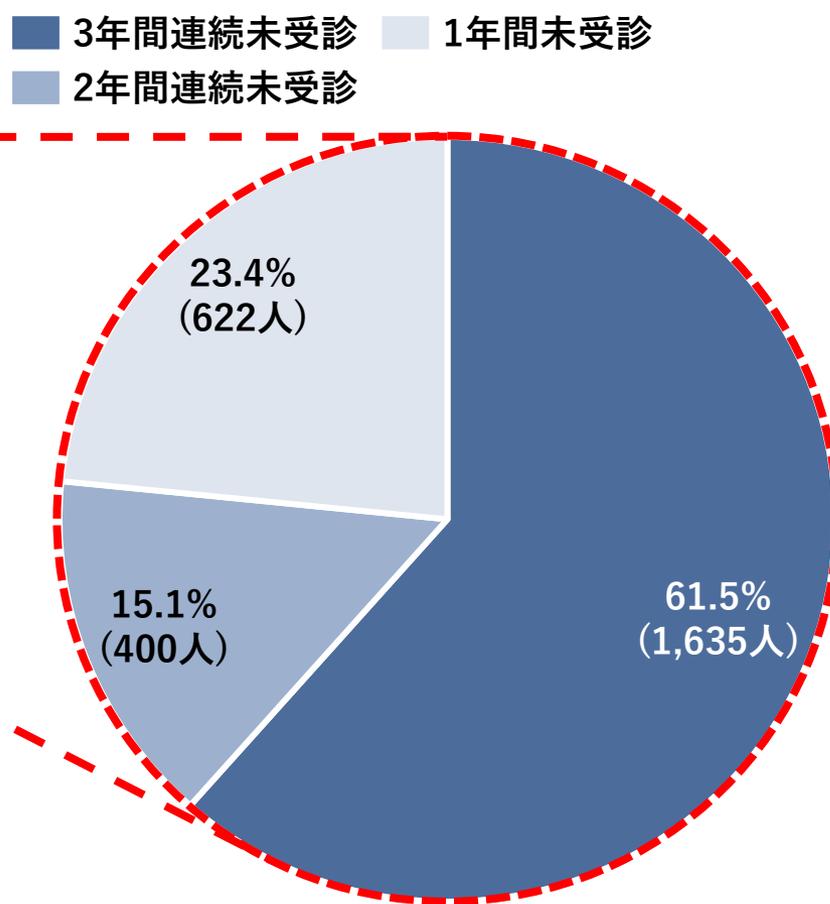
※対象レセプト：歯科

2022年度未受診者のうち、3年連続未受診者の割合が6割以上と非常に高く、岩盤層への受診勧奨が求められる。

歯科受診者割合



2022年度未受診者の実態



※2020年度～2022年度継続在籍者に限定

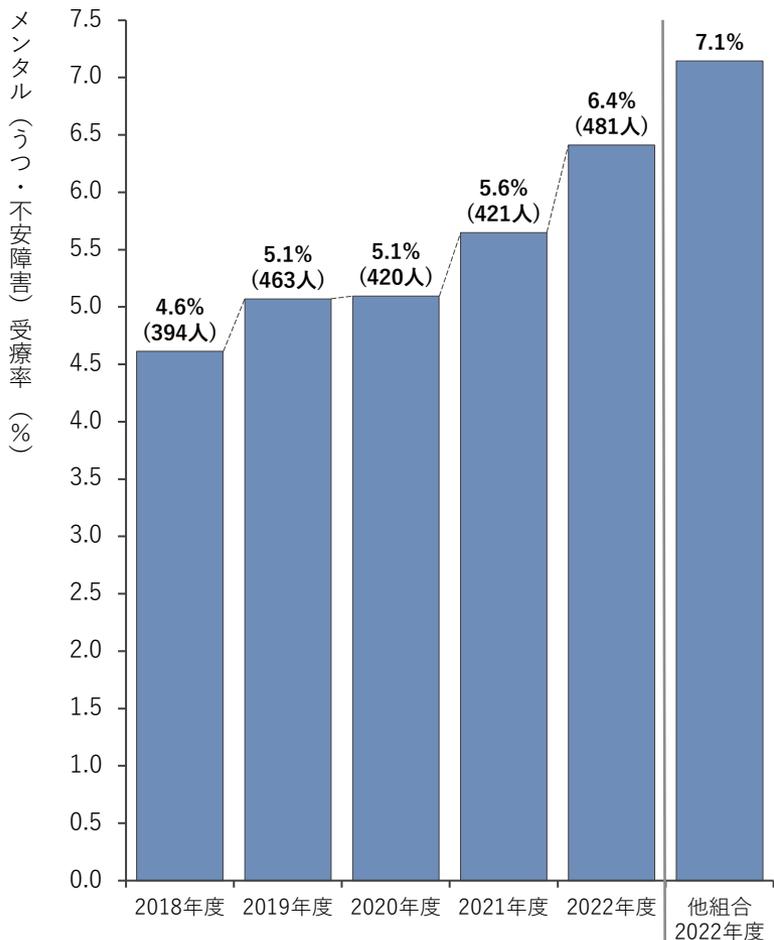
メンタル疾患対策

〈気分障害（うつ病など）・神経性障害（不安障害など）〉

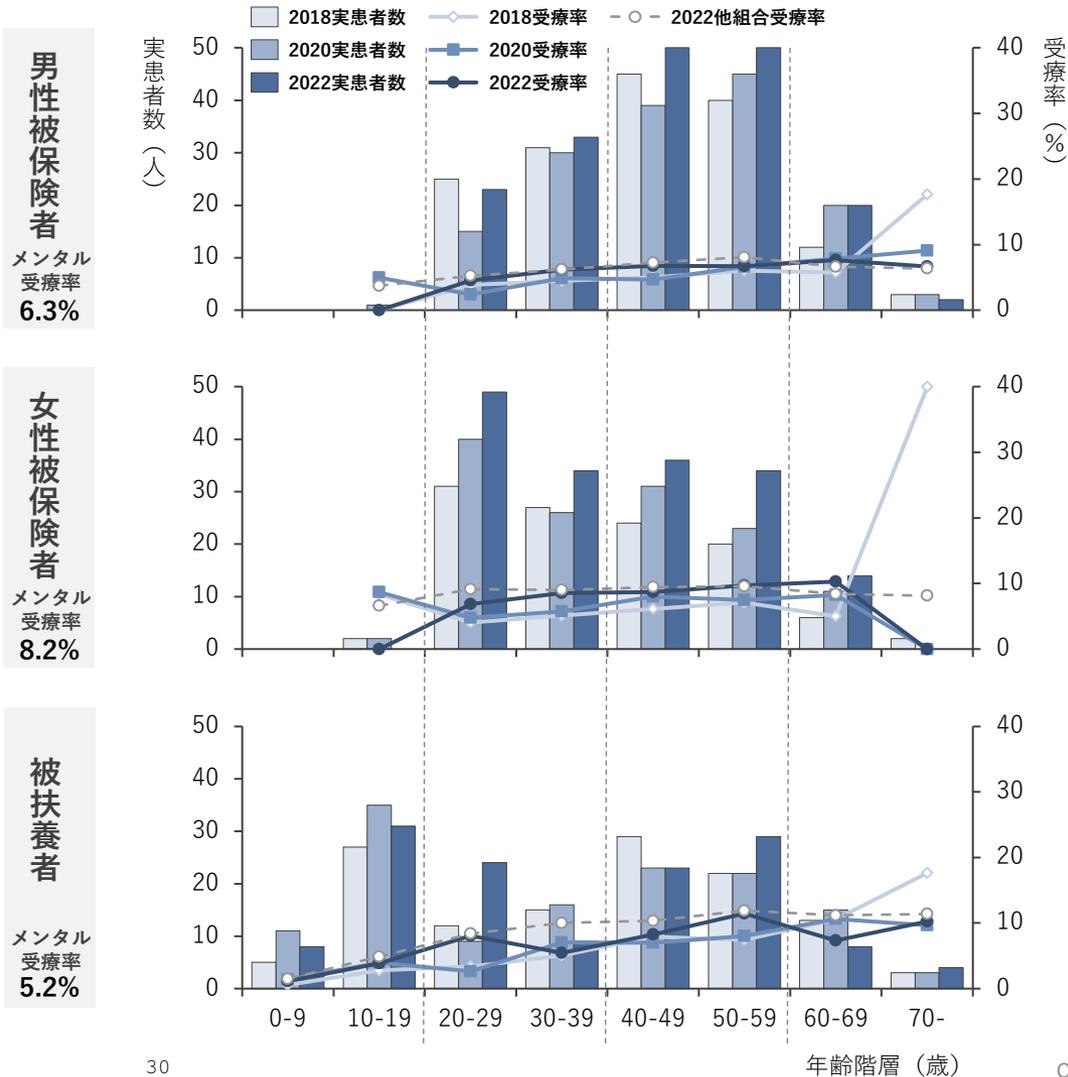
※対象レセプト：医科
※疑い傷病：除く

経年で受療率が増加傾向。特に被保険者においてはプレゼンティーズムや傷病手当金の観点からも事業主との情報連携が必要だと考えられる。

年度別 メンタル受療率



年齢階層別 実患者数と受療率（経年比較）

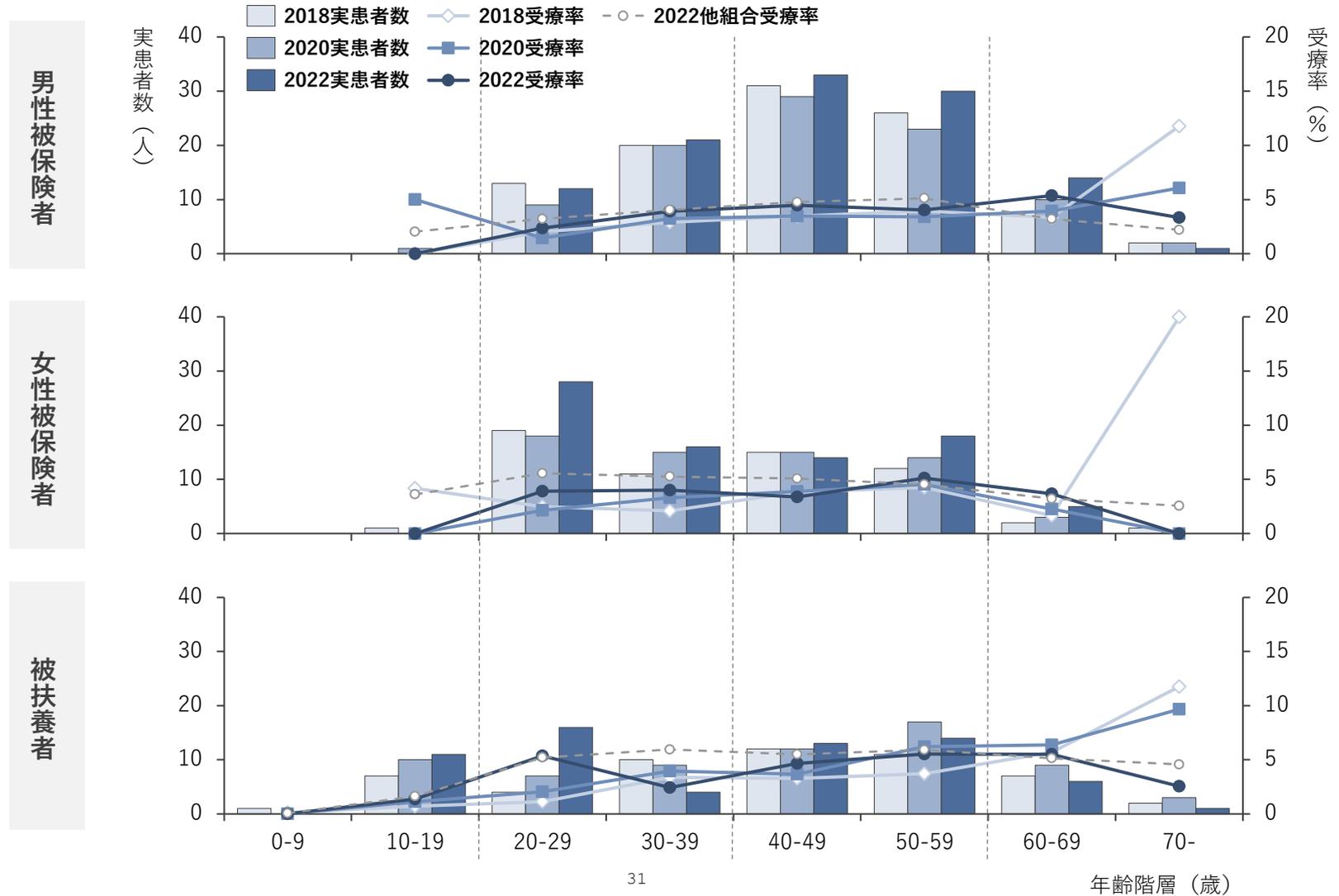


メンタル疾患対策 〈気分障害（うつ病など）〉

※対象レセプト：医科
※疑い傷病：除く

直近5年間は、特に女性被保険者の20代で増加している。

年齢階層別 実患者数と受療率（経年比較）

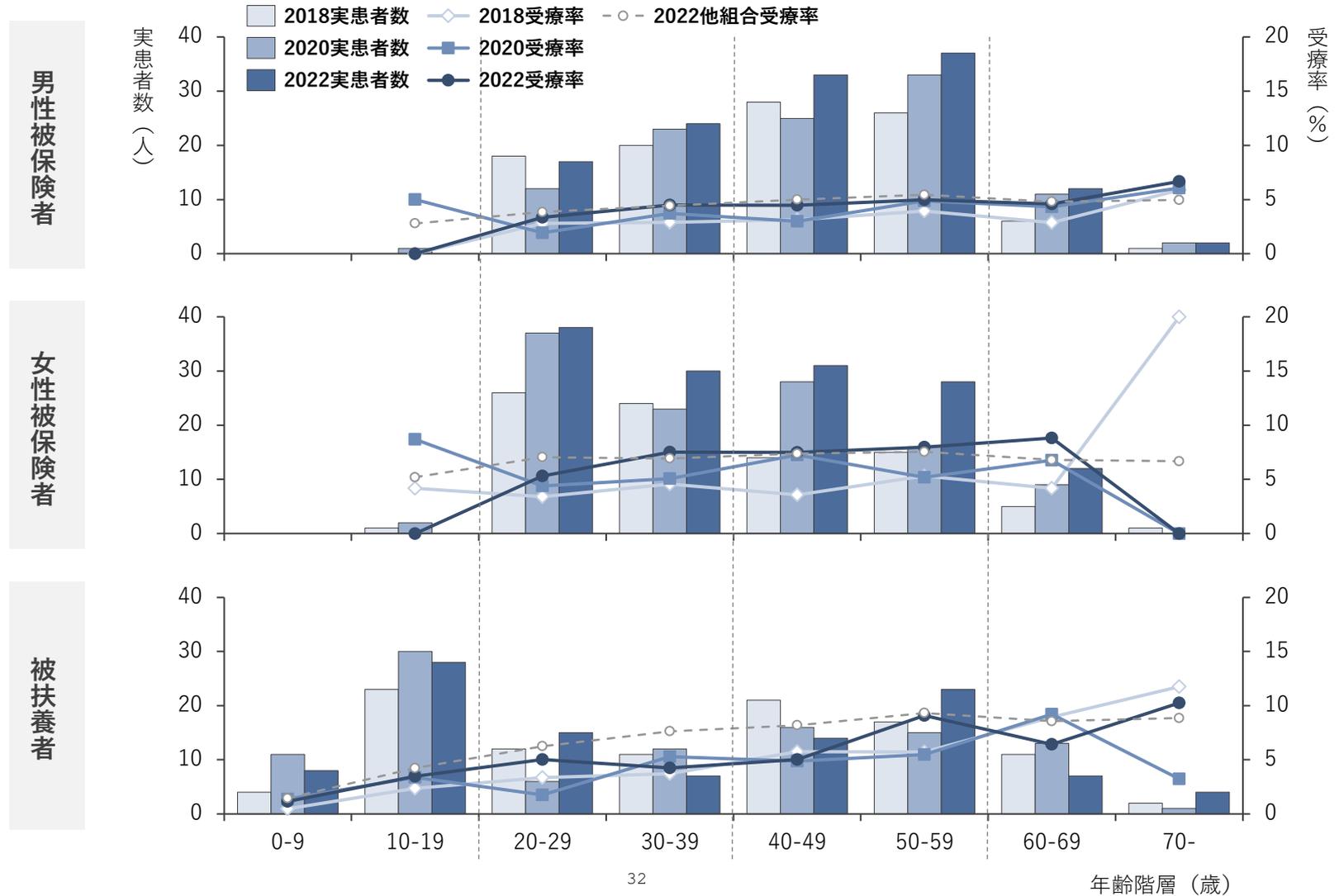


メンタル疾患対策 〈神経性障害（不安障害など）〉

※対象レセプト：医科
※疑い傷病：除く

直近5年間は、全体で実患者数が大幅に増加している。

年齢階層別 実患者数と受療率（経年比較）



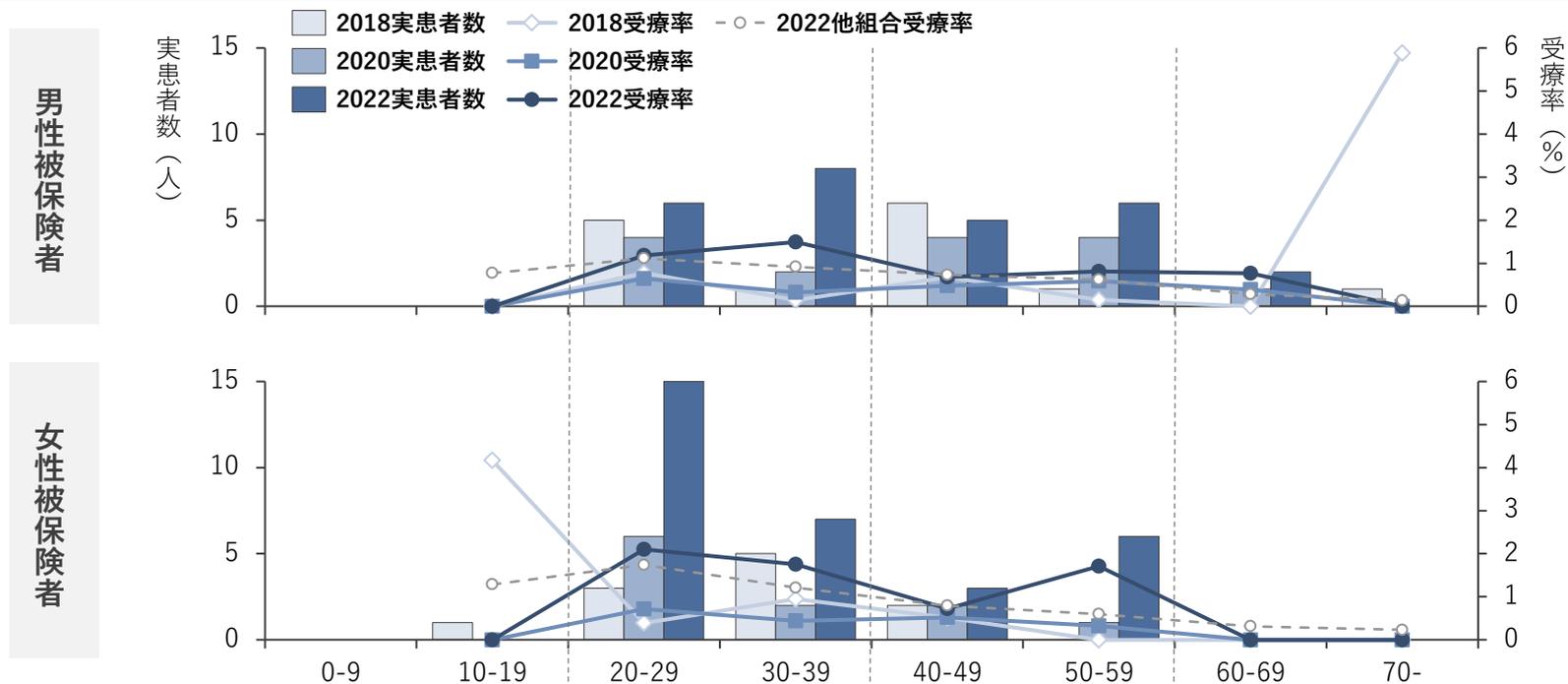
参考：重度メンタル疾患対策

〈統合失調症・気分障害（うつ病など）・神経性障害（不安障害など）〉

※対象レセプト：医科
 ※疑い傷病：除く
 ※対象：傷病と同一レセプト上に「傷病手当金意見書交付料」が発生している者

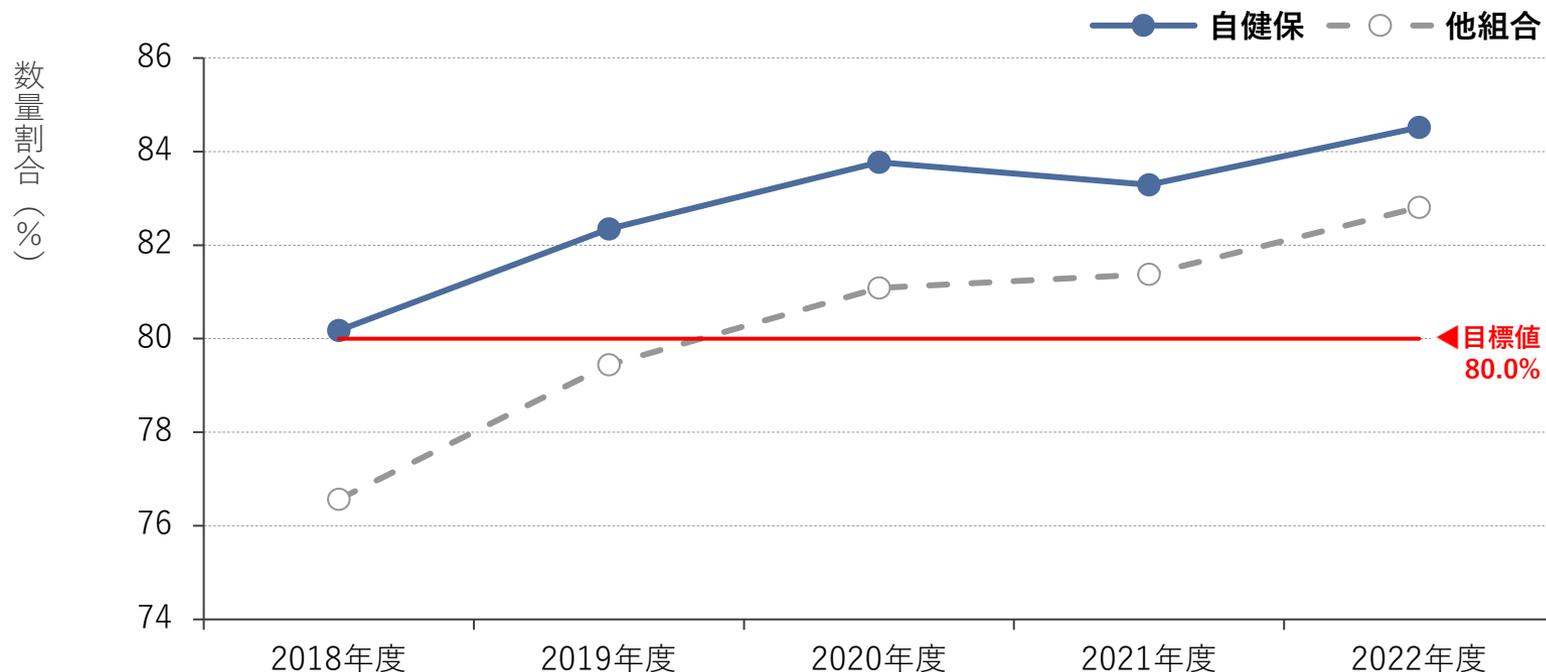
メンタル疾患で傷病手当金のレセプトが発生した者を抽出。
 20代の女性被保険者を中心に、全体で増加している。

年齢階層別 実患者数と受療率（経年比較）



行動特性 〈年度別 後発医薬品数量割合推移〉

※対象レセプト：全て
 ※各年度末月（3月度）の数量割合



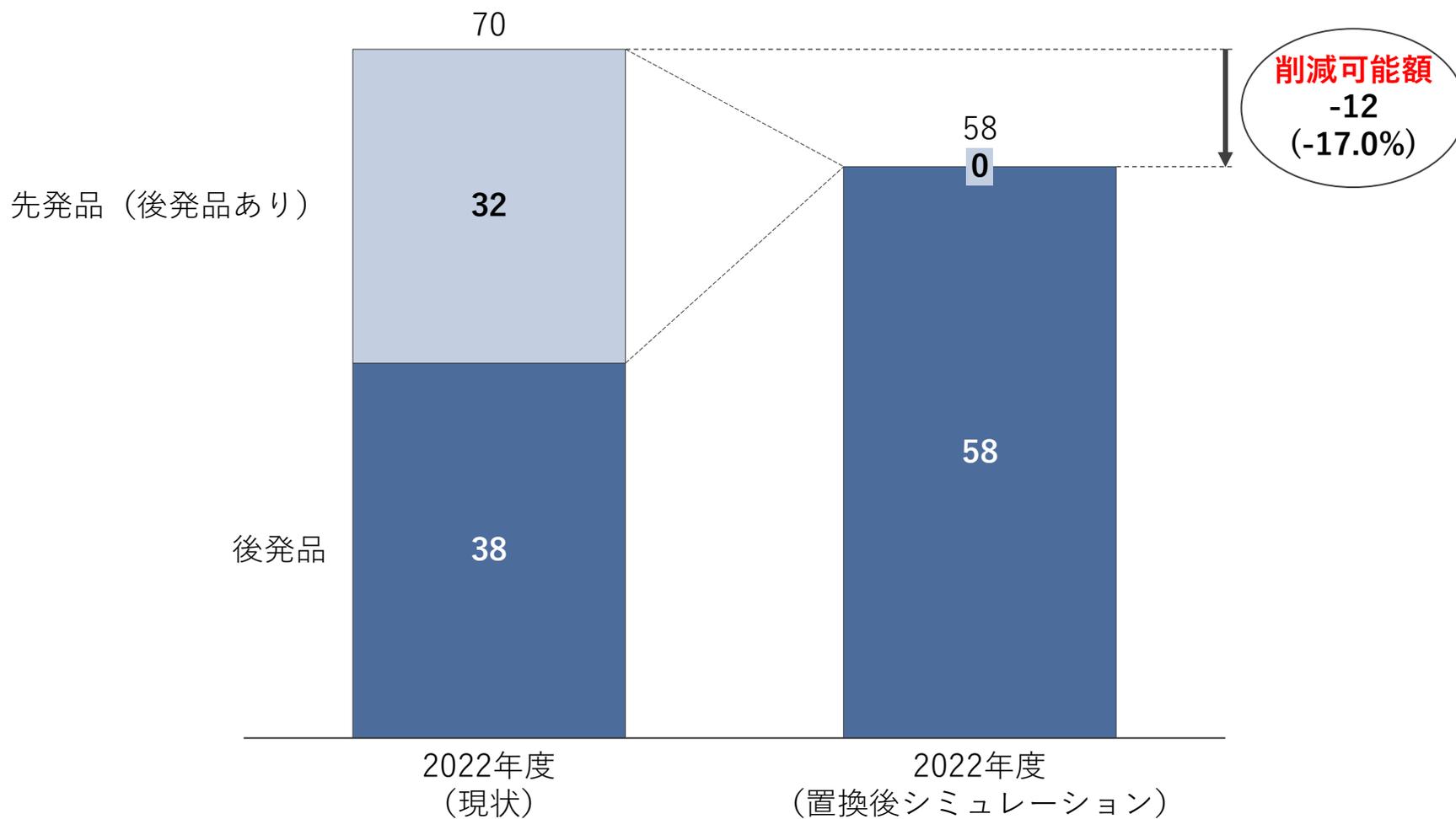
レセプト種別 後発医薬品数量割合

レセプト種別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
医科入院	88.0%	85.2%	91.4%	90.0%	92.2%
医科入院外	68.8%	69.0%	69.5%	68.3%	66.3%
調剤	82.5%	85.2%	86.0%	85.7%	87.1%
歯科	53.0%	48.0%	56.7%	49.9%	45.9%
全レセプト	80.2%	82.3%	83.8%	83.3%	84.5%

医療費適正化対策 ジェネリック医薬品置換による効果額シミュレーション

※対象レセプト：全て

全て最安値の後発品に切り替えた場合、約1,200万円の薬剤費の削減が見込める。



※薬剤費 (百万円)

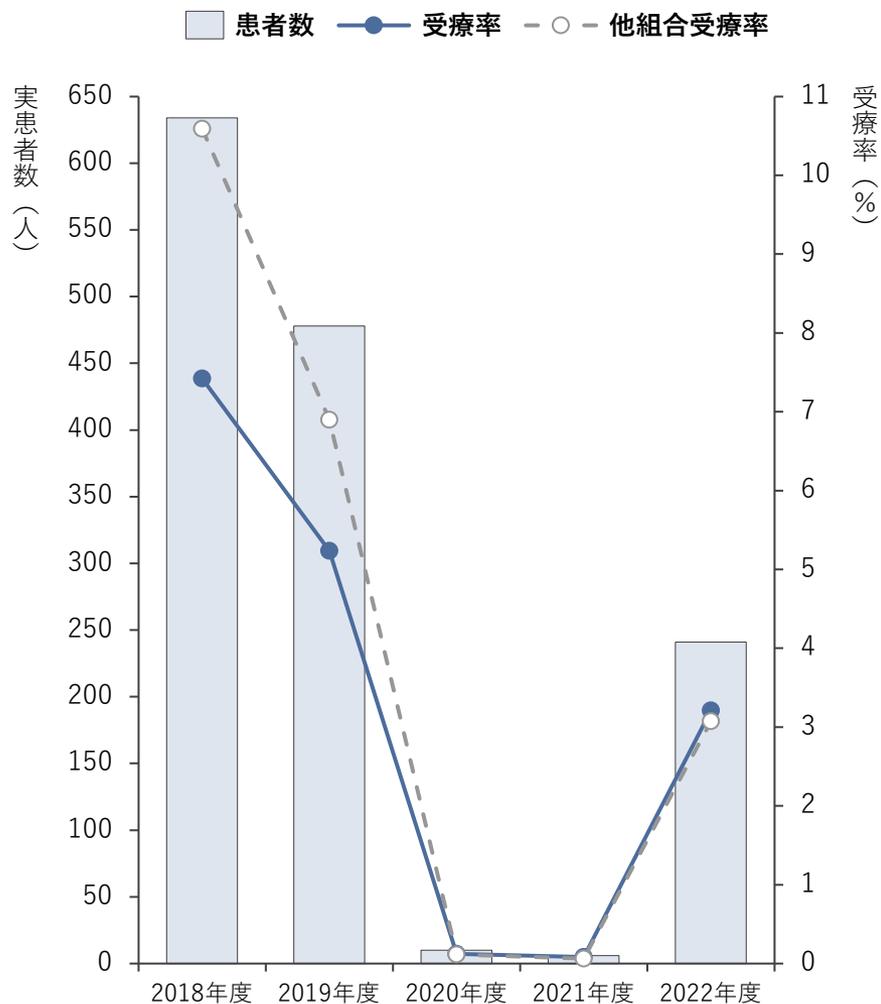
予防接種関連疾患分析 インフルエンザ

※対象レセプト：医科

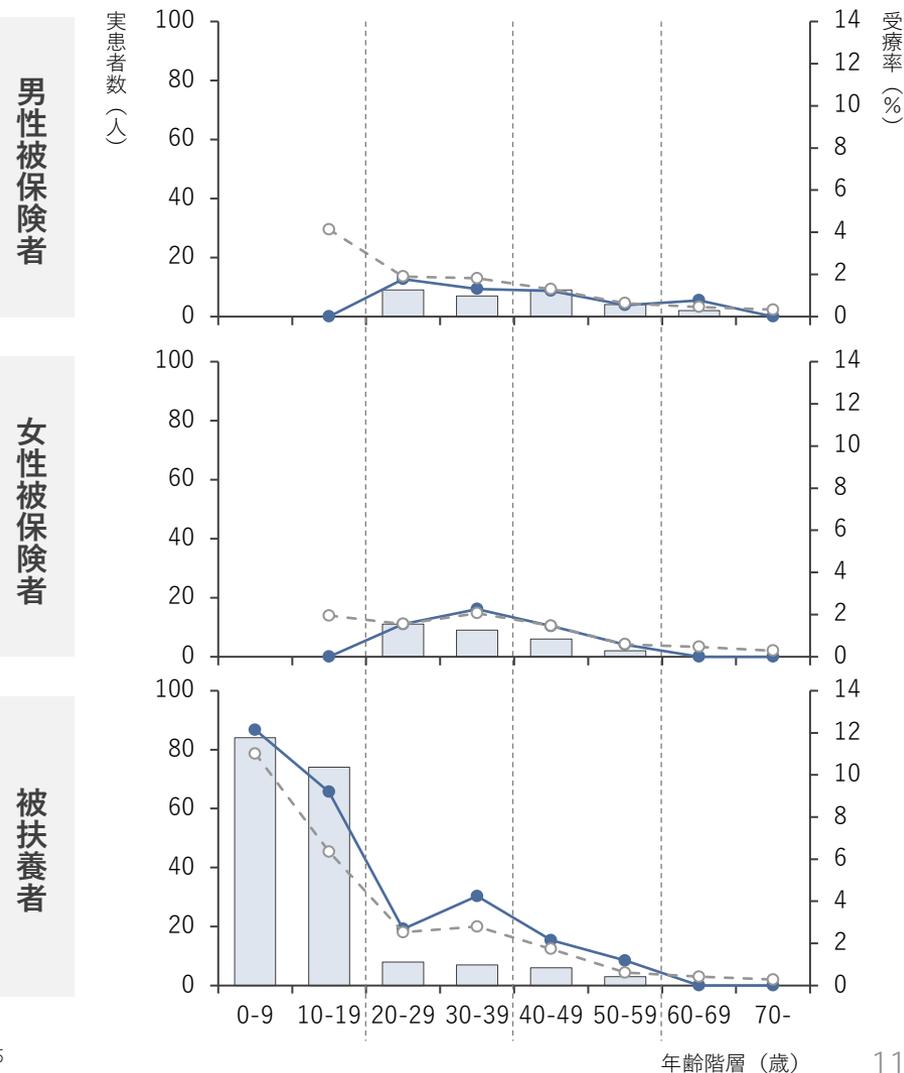
※疑い傷病：除く

患者数は新型コロナウイルスの影響で激減していたが、直近年度では過去年度ほどではないものの増加。
予防接種など発症および重症化予防に向けた取り組みの継続が必要。

健保全体 インフルエンザの受療状況



2022年度 年齢階層別インフルエンザの受療状況

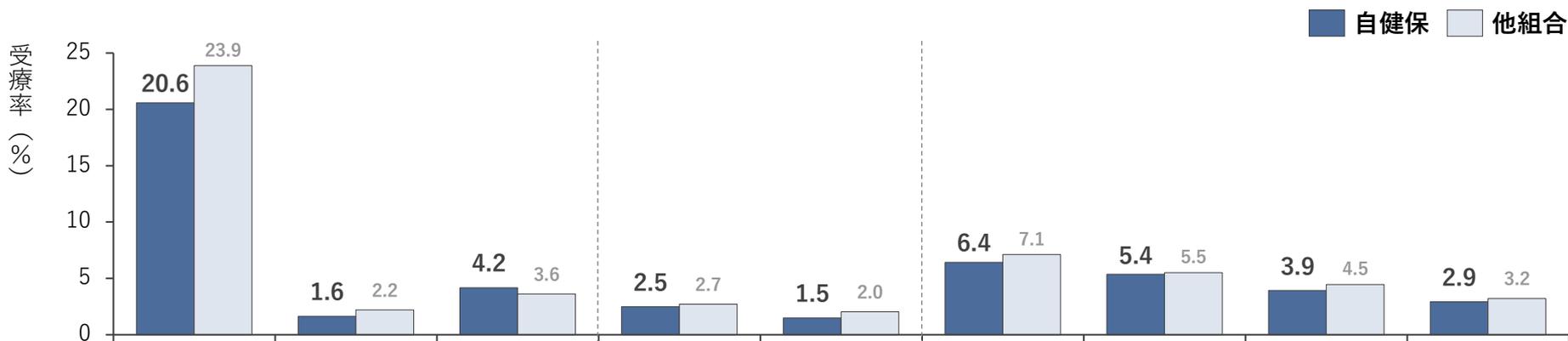


事業主と産業医・産業保健師との連携 生産性関連指標 プレゼンティーズム

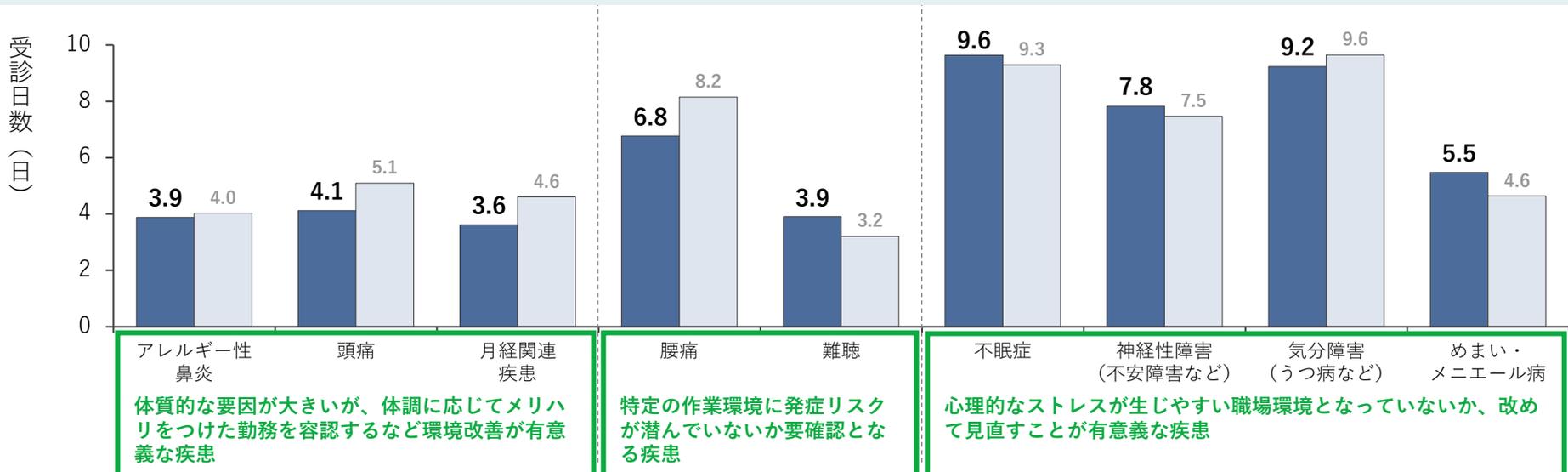
※対象：2022年度在籍被保険者
※対象レセプト：医科
※疑い傷病：除く

■プレゼンティーズム
出勤しているものの、健康問題によって生産性が低下している状態

受療率（外来）



患者一人あたり受診日数（外来）

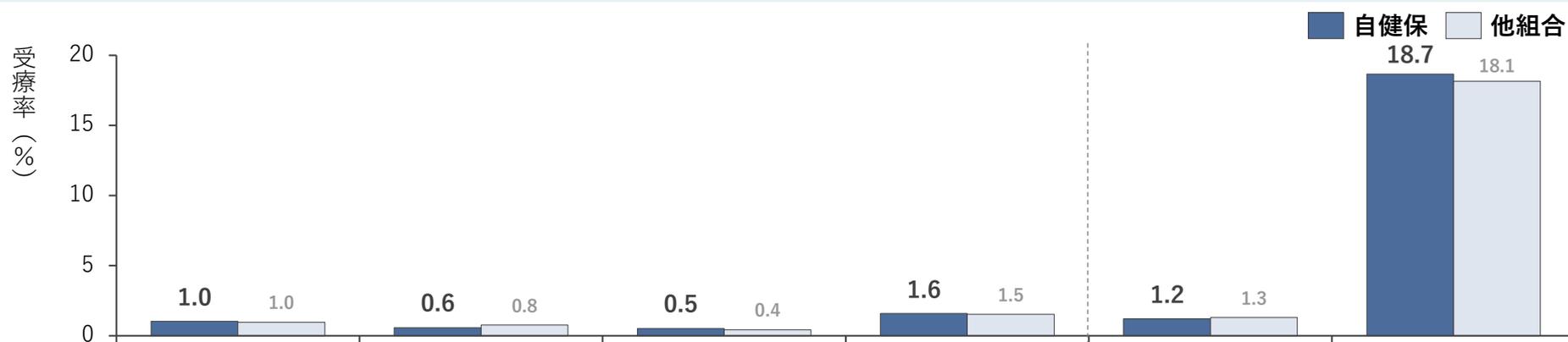


事業主と産業医・産業保健師との連携 生産性関連指標 アブセンティーズム

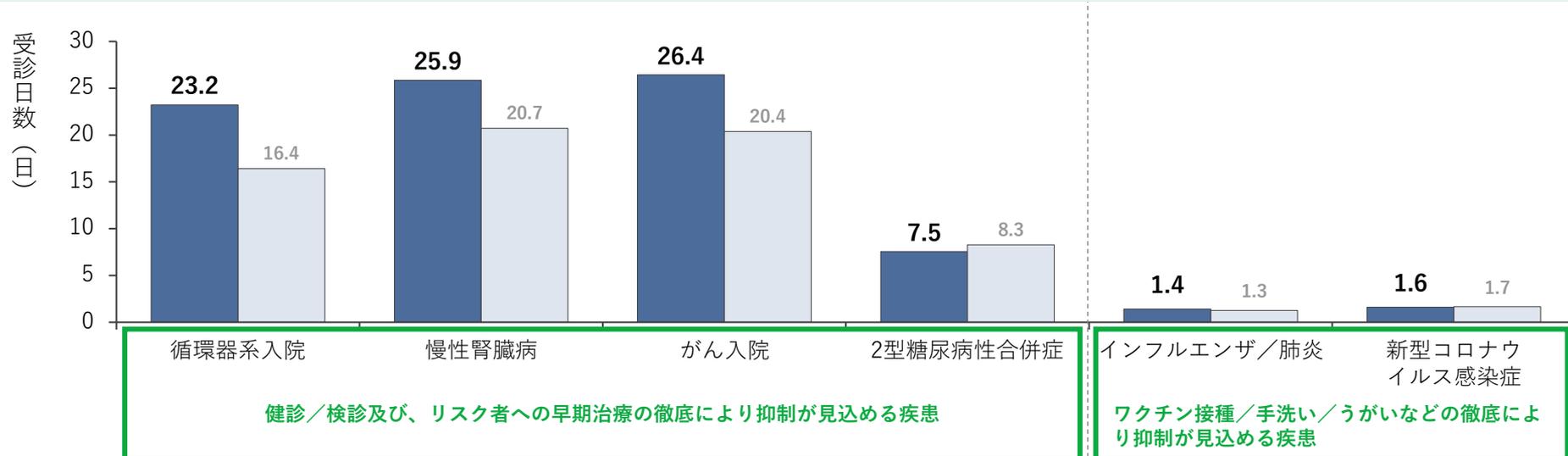
※対象：2022年度在籍被保険者
※対象レセプト：医科
※疑い傷病：除く

■ アブセンティーズム
健康問題が原因となり欠勤など業務自体が行えない状態

受療率（入院含む）

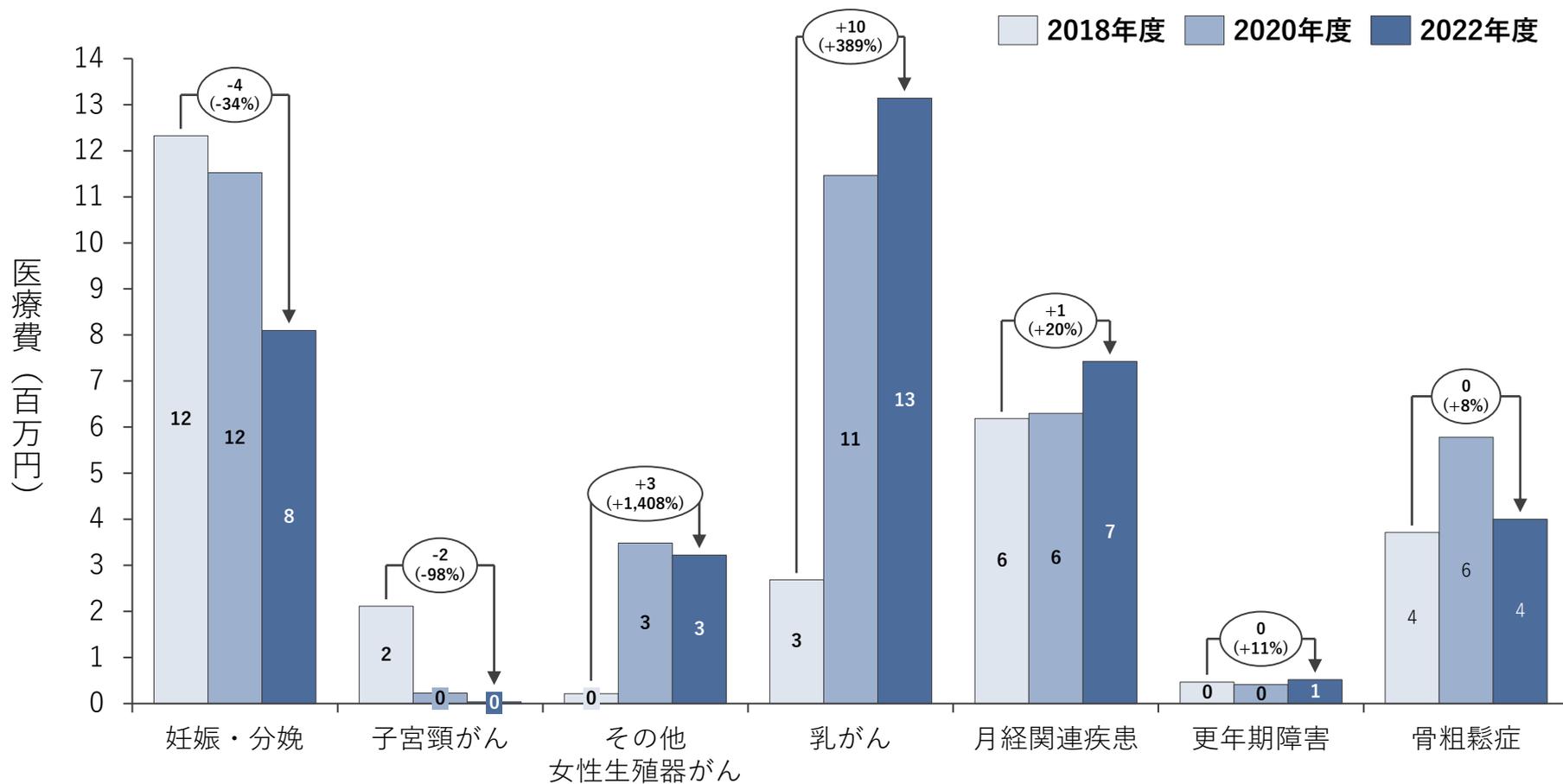


患者一人あたり受診日数（入院含む）



女性特有疾患 疾病別医療費（経年比較）

※女性のみ
 ※医療費抽出方法：PDM法
 ※対象レセプト：医科、調剤
 ※疑い傷病：除く



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	<ul style="list-style-type: none"> 伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要。 被扶養者の特定健診3年連続未受診率は58.0%とかなり高い。2年連続未受診者の内、半数程度は医療機関に受診しており、個別の状況に合わせた介入が必要。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 健診受診機会の周知および機会拡大 健診未受診者への受診勧奨 	✓
2	ウ, エ	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導対象者（特に積極的支援）の割合が、他組合と比べて高い水準。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 会社と共同で特定保健指導の重要性・必要性の認知度を高める 保健指導参加機会の提供・周知 若年者に対し、将来的なリスクを低減させる取り組みを行う" 	✓
3	オ, カ	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導対象者の流入群の中でも、「新加入/前年未受診」「新40歳」の割合は毎年一定数あり、対策が必要。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 会社と協働で生活改善の重要性・必要性の認知度を高める 若年者や予備群に対し、将来的なリスクを低減させる取り組みを行う 	
4	キ, ク, ケ	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病リスク分布では、患者予備群・治療放置群は減少しており、生活習慣病群・不健康群が増加 直近5年間で生活習慣病群・重症化群が増加、正常群・不健康群が減少。全体として治療中の患者が増加し、更に重症化が進んでいる。 生活習慣病については、受療率の上昇・患者あたりの医療費の高額化により年間の医療費は大幅に増加 生活習慣病治療中断の恐れがある群が存在し、リスクが高い状態で放置されている可能性がある" 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病ハイリスクかつ未通院者に対して、早期に治療を受けるように受診を促し、疾病の重症化を防ぐ 対象者本人に状況を確認の上、本人の判断によって放置している場合は受診を促し、重症化を予防する 	✓
5	コ, サ, シ, ス	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者・被扶養者共に運動習慣については良好であるものの、睡眠障害は他組合を下回る。被保険者は、喫煙・食事習慣も改善が必要 生活習慣においては、運動習慣は良好ながら、喫煙・睡眠・食事の面で他組合平均を下回る。 女性被保険者において、肥満者割合が増加傾向にある。 生活習慣においては、運動習慣は良好ながら、喫煙・睡眠・食事の面で他組合平均を下回る。 女性被保険者において、肥満者割合が増加傾向にある。" 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した健康イベント等を展開し、運動習慣や改善意思を高める 	
6	セ, ソ	<ul style="list-style-type: none"> 歯科の総医療費は、2020年度に増加したものの、直近で2018年度の水準まで減少。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 歯科アンケート、独自の間診を行い、リスク状態の把握及び自覚を促す 有所見者に対し歯科受診勧奨を行う 	
7	タ, チ, ツ, テ	<ul style="list-style-type: none"> メンタル疾患については、経年で受療率が増加傾向。特に被保険者においては「疾病出勤」や傷病手当金の観点からも事業主との情報連携が必要である。 気分障害の患者数は、直近5年間では特に女性被保険者の20代で増加、よって傷病手当金支給も20代女性被保険者中心に増加傾向。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 実態および課題を事業主と共有し、解決策の検討材料とする 健康相談窓口を設置し、重症化を防ぐ 	
8	ト, ナ	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック数量比率は目標の80%であり、全てを最安値後発品へシフトすると、1.2千万円の薬剤費削減となる。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 全加入員への継続的な啓蒙活動の実施 後発医薬品への切替余地があるターゲットへ重点的に切替を促す 	
9	ニ	<ul style="list-style-type: none"> コロナの直近年度では過去年度ほどではないが、インフルが大幅に増加。予防接種等による発症及び重症化予防に向けた取組みの継続が必要 	➔	<ul style="list-style-type: none"> インフルエンザ予防接種申請の簡易化を図る 	

10	又, ネ ・(プレゼンティズム=疾病出勤) 体質的要因や作業環境・職場環境要因となりえる疾患等、必要に応じて事業主と情報を共有し対策を講じる必要有り。 (アブセンティズム=病欠・病気休業による労働力喪失) コロナ感染症を除き受療率自体は低いが、罹患すると日常生活や業務にも大きな影響を及ぼす為、健診/検診やリスク者への対策の徹底が望まれる。	→	・事業所別に健康レポートを作成し、全体の意識を高める
11	ノ ・乳癌・月経関連疾患の医療費が増加傾向、子宮頸癌は加入者全体で各年代に患者が存在する。	→	・事業主への情報共有による理解度の浸透および優先度の向上 ・HPVワクチン接種補助の実施(検討) ・eラーニング等によるリテラシー向上(男性含む) ・婦人科検診(乳がん・子宮がん)補助で早期発見・治療につなげる

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	中規模の健保組合である(被保険者4,626人、被扶養者2,215人、加入者6,841人；令和6年02月末現在)	→	扶養率は0.48、被扶養者の検診受診率、特に特定健診の受診率向上が要点となっている
2	当健保組合は単一組合ではあるものの、北は札幌・千歳から南は那覇・石垣迄、全国に事業所が点在している。また、数名～数十名規模の小規模事業所から1,000名以上の事業所もあり、各事業所と一層の意思疎通を図るには、より努力が必要である	→	当健保組合専用のホームページ導入や、個人々人へのアプローチを図る為のWebサービス導入等ICT化を推進している。更に、各事業所と保健事業推進の一環としてコロナ禍を図る為にも、意思疎通を一層図る必要がある。
3	男性被保険者の40-50歳代、女性被保険者は20歳代の比率が高い。男性被保険者平均44.12歳、女性被保険者平均39.37歳(男女被保険者平均年齢42.1歳) (令和6年02月末現在)	→	レポート・検診結果から、女性被保険者に対する婦人科検診の受診促進を図ってきているが、併せて39歳以下の男性にも、若年層からの健康保持が重要なことから、検診受診を奨励していく
4	24時間の深夜勤務も含め、交代制で勤務する事業所が殆どであり、被保険者の健康の維持管理に留意する必要性がより高い	→	深夜勤務・24時間交代制勤務には、食事・睡眠も不規則となりがちで、3.記載に同じく若年層からの健康維持・管理について検討を重ねていく

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	ハイリスク者の状況が把握されつつあること、事業所別の未診療者の重症化予防対策の必要性が判明してきた	→	コロナ禍の一環で各事業所担当者へも、一層の周知徹底を図りつつ協力を仰ぎ、受診率向上・勧奨を図る。事業主健診に加え生活習慣病項目追加分を健保の補助として、より詳しく検査できるので各事業所への周知を図る。特に女性には、婦人科健診を受診し易くする様、引続き施策をうつ
2	健保全体の特定健診受診率83.6%(R4年度)、内被保険者受診率94.4%以上である一方、被扶養者受診率34.3%であり特定健診未受診者が相当数いることが判明している	→	被扶養者の特定健診受診率向上に一層取り組みが必要。被扶養者受診率向上の為、勧奨通知発出方法も、被保険者経由で発送する、扶養再審査書類に同封する、チケットを発出し直接被扶養者と連絡が取り易くする等、多忙な被扶養者にとって簡単・便利で理解し易い「施策」を進める
3	男女被保険者の平均年齢は上昇傾向、近年、前期高齢者の加入者が増加している	→	健康な前期高齢者が増加傾向なことは有り難いが、健康年齢を維持・延伸させる為にも、Pre前期・前期高齢者に対する保健指導も継続して実施していく
4	特定保健指導対象者の流入群の中でも、「新加入/前年未受診」「新40歳」の割合は毎年一定数あり、対策が必要	→	若年層・現役世代からの生活習慣病予防の重要であり、コロナ禍の一環として各事業所担当者に、より一層の協力を仰ぎ受診率向上を目指す

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

1. 健康の維持・管理を図る為にも受診率を向上させ、医療費の一層の低減化を図る
2. 医療費の適正化
3. 予備軍・重症群等ハイリスク者に特定保健指導受診・医療機関への受診勧奨を実施する
4. 健康推進
5. ヘルスリテラシーの向上

事業全体の目標

1. 被扶養者の家族健診受診率を向上させること
2. 該当者の保健指導受診率を向上させること
3. 該当者に特定保健指導受診・受診勧奨を実施し、受診率を高めること
4. 未受診者に受診勧奨や早期治療を促し重症化を予防する

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康白書(レポート)
--------	------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ニュースレター発行
保健指導宣伝	育児指導図書の配布
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会 事業所別健康レポート(コラボヘルス)
保健指導宣伝	ガイドブック(手引書)等の配布
疾病予防	ICTによる被保険者個々に対する健康情報提供

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診+家族健診(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	特定健診+生活習慣病検査+人間ドック(被保険者)
疾病予防	婦人科検診(がん検診)
疾病予防	予防接種補助 (インフルエンザ等)
疾病予防	メンタルヘルス
疾病予防	ジェネリック医薬品利用促進
疾病予防	重症化予防 ハイリスク未受診者、及び治療中断者への受診勧奨
疾病予防	プレ前期・前期高齢者への保健指導(電話・訪問)
疾病予防	脳検診 (ドック)
疾病予防	禁煙支援
疾病予防	歯科検診
疾病予防	女性のための相談窓口

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標													アウトカム指標								
職場環境の整備																					
保健指導宣伝	1	既存	健康白書(レポート)	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	組合会・健康推進委員会等で各事業所に説明・配布	シ	委託先からのデータ分析結果をもとに作成	組合会・健康推進委員会等で各事業所に説明・配布	組合会・健康推進委員会等で各事業所に説明・配布	組合会・健康推進委員会等で各事業所に説明・配布	組合会・健康推進委員会等で各事業所に説明・配布	組合会・健康推進委員会等で各事業所に説明・配布	組合会・健康推進委員会等で各事業所に説明・配布	事業所に当該集団の健康状況を説明、健康課題を明示し、必要な健康対策への協力と要請参加を促す	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
配布(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)19事業所全てに配布し、内容説明を完了すること													-								
(アウトカムは設定されていません)																					
加入者への意識づけ																					
保健指導宣伝	2	既存	ニュースレター発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	・毎月発行。各事業主(所)へデータ送信及び健保HP掲載	シ	・ニュースレターの作成と発行(毎月) ・コラボヘルスの一環として、各事業主(所)厚生担当への説明・データ送信と並行して、被保険者への周知を依頼 ・健保HP掲載 ・社保全般に詳しい取引先にニュースレターの発行を一部委託し、内容の充実を図る	・ニュースレターの作成と発行(毎月) ・コラボヘルスの一環として、各事業主(所)厚生担当への説明・データ送信と並行して、被保険者への周知を依頼 ・健保HP掲載 ・社保全般に詳しい取引先にニュースレターの発行を一部委託し、内容の充実を図る	・ニュースレターの作成と発行(毎月) ・コラボヘルスの一環として、各事業主(所)厚生担当への説明・データ送信と並行して、被保険者への周知を依頼 ・健保HP掲載 ・社保全般に詳しい取引先にニュースレターの発行を一部委託し、内容の充実を図る	・ニュースレターの作成と発行(毎月) ・コラボヘルスの一環として、各事業主(所)厚生担当への説明・データ送信と並行して、被保険者への周知を依頼 ・健保HP掲載 ・社保全般に詳しい取引先にニュースレターの発行を一部委託し、内容の充実を図る	・ニュースレターの作成と発行(毎月) ・コラボヘルスの一環として、各事業主(所)厚生担当への説明・データ送信と並行して、被保険者への周知を依頼 ・健保HP掲載 ・社保全般に詳しい取引先にニュースレターの発行を一部委託し、内容の充実を図る	・ニュースレターの作成と発行(毎月) ・コラボヘルスの一環として、各事業主(所)厚生担当への説明・データ送信と並行して、被保険者への周知を依頼 ・健保HP掲載 ・社保全般に詳しい取引先にニュースレターの発行を一部委託し、内容の充実を図る	・ニュースレターの作成と発行(毎月) ・コラボヘルスの一環として、各事業主(所)厚生担当への説明・データ送信と並行して、被保険者への周知を依頼 ・健保HP掲載 ・社保全般に詳しい取引先にニュースレターの発行を一部委託し、内容の充実を図る	月例で当健保の事業や健康保険全般にわたる情報を発信し、加入者の健康保持に係る情報を浸透させること	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
発行回数【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)月例で当健保の事業や健康保険全般にわたる情報を発信													既存事業の延長線上で実施してきており、定番の情報伝達ツールである。従ってアウトカムの設定は実施しない。(アウトカムは設定されていません)								
2,5	既存	育児指導図書	配布	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	毎月対象者を抽出し発送 出生後、健康保険の資格を取得したお子様(被扶養者)が1歳を迎えるまで 出生後、お子様が被扶養者でなくても、被保険者から申出があった場合、 お子様が1歳を迎えるまで	シ	委託先より対象者へ育児情報誌送付	家族が育児にあたる際に、少しでも不安を取り除き、参考となる有益な育児情報誌を配布する	家族が育児にあたる際に、少しでも不安を取り除き、参考となる有益な育児情報誌を配布する	家族が育児にあたる際に、少しでも不安を取り除き、参考となる有益な育児情報誌を配布する	家族が育児にあたる際に、少しでも不安を取り除き、参考となる有益な育児情報誌を配布する	家族が育児にあたる際に、少しでも不安を取り除き、参考となる有益な育児情報誌を配布する	家族が育児にあたる際に、少しでも不安を取り除き、参考となる有益な育児情報誌を配布する	家族が育児にあたる際に、少しでも不安を取り除き、参考となる有益な育児情報誌を配布する	乳児の養育に際して、少しでも不安を取り除き、赤ちゃんと共に健やかな毎日を送って頂く一助とすること	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
送付回数【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)・育児情報提供の送付 ・「育児指導図書」の配布は、育児の「難しさ」「つらさ」に対する不安を少しでも取り除き、将来を見据えた「明るく健全な育児をサポート」できるような情報を提供するもの。 ・H29年度は子が被扶養者でなくとも、アンケートで申し出があった者(希望者)には配布することとした。													子が被扶養者となる場合に配布していたが、H29年度からは被扶養でなくとも、被保険者から申し出（当健保からアンケートを送付し確認する）があった方々に提供することとした。予算数量目標を設定（インプット）、対してアウトカムが何冊配布したか、その達成度を図るものとしており、従ってアウトカムの設定はない。(アウトカムは設定されていません)								
1	新規	健康管理事業推進委員会	事業所別健康レポート(コラボヘルス)	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	ス	-	ア	-	健康管理(保健事業)推進委員会を開催 レポートを作成し、事業所と課題を共有。課題の気づきの創出および解決に向けたフォローを行う	健康管理(保健事業)推進委員会を開催 レポートを作成し、事業所と課題を共有。課題の気づきの創出および解決に向けたフォローを行う	健康管理(保健事業)推進委員会を開催 レポートを作成し、事業所と課題を共有。課題の気づきの創出および解決に向けたフォローを行う	健康管理(保健事業)推進委員会を開催 レポートを作成し、事業所と課題を共有。課題の気づきの創出および解決に向けたフォローを行う	健康管理(保健事業)推進委員会を開催 レポートを作成し、事業所と課題を共有。課題の気づきの創出および解決に向けたフォローを行う	健康管理(保健事業)推進委員会を開催 レポートを作成し、事業所と課題を共有。課題の気づきの創出および解決に向けたフォローを行う	健康課題を事業主(所)と共有しコラボヘルスの推進を行う 事業所ごとの個別の健康課題を把握して解決に向けてのことで、労働生産性・パフォーマンスの向上を図る	・(ア)レベンティズム=疾病出勤) 体質的要因や作業環境・職場環境要因となりえる疾患等、必要に応じて事業主と情報を共有し対策を講じる必要有り。 (ア)レベンティズム=病欠・病気休業による労働力喪失) コロナ感染症を除き受療率自体は低いが、罹患すると日常生活や業務にも大きな影響を及ぼす為、健診/検診やリスク者への対策の徹底が望まれる。	
健康管理事業推進委員会開催(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)組合会内で実施													アウトカムの設定は実施しない。(アウトカムは設定されていません)								
2,5	既存	ガイドブック(手引書)等の配布		全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	新規加入者に保険証と一緒にガイドブックを配布	シ	-	・コラボヘルスの一環として、新規加入者(資格取得時)に対し、配布する。また、事業主(所)にも備置する	・コラボヘルスの一環として、新規加入者(資格取得時)に対し、配布する。また、事業主(所)にも備置する	・コラボヘルスの一環として、新規加入者(資格取得時)に対し、配布する。また、事業主(所)にも備置する	・コラボヘルスの一環として、新規加入者(資格取得時)に対し、配布する。また、事業主(所)にも備置する	・コラボヘルスの一環として、新規加入者(資格取得時)に対し、配布する。また、事業主(所)にも備置する	・コラボヘルスの一環として、新規加入者(資格取得時)に対し、配布する。また、事業主(所)にも備置する	当健保組合ではe-ヘルプを設置しているが、手元用に冊子を配布することで、より身近に「健康保険」を感じ、理解して頂く	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
ガイドブックの配布(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)H30(2018)年度(1,200冊) R4(2022)年度版(5,100冊)※被保険者全員配布 R5(2023)年度はR4年度版増刷 追補													既存事業の延長線上で実施してきており、定番の情報伝達ツールである。従ってアウトカムの設定は実施しない。(アウトカムは設定されていません)								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
疾病予防	2,5,8	既存	ICTによる被保険者個々に対する健康情報提供	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア,イ,エ,ク	健康ポータルサイトを導入し、情報提供および健康イベントを展開する	シ	サービス提供者と連携して進めていく	新規採用や中途入社従業員の多くいるため、ポータルサイトの一環として各事業所で配布時等で、本サービスの説明を漏れなく実施すること 個別の情報協提供やインセンティブを活用した健康イベントを展開する	新規採用や中途入社従業員の多くいるため、ポータルサイトの一環として各事業所で配布時等で、本サービスの説明を漏れなく実施すること 個別の情報協提供やインセンティブを活用した健康イベントを展開する	新規採用や中途入社従業員の多くいるため、ポータルサイトの一環として各事業所で配布時等で、本サービスの説明を漏れなく実施すること 個別の情報協提供やインセンティブを活用した健康イベントを展開する	新規採用や中途入社従業員の多くいるため、ポータルサイトの一環として各事業所で配布時等で、本サービスの説明を漏れなく実施すること 個別の情報協提供やインセンティブを活用した健康イベントを展開する	新規採用や中途入社従業員の多くいるため、ポータルサイトの一環として各事業所で配布時等で、本サービスの説明を漏れなく実施すること 個別の情報協提供やインセンティブを活用した健康イベントを展開する	新規採用や中途入社従業員の多くいるため、ポータルサイトの一環として各事業所で配布時等で、本サービスの説明を漏れなく実施すること 個別の情報協提供やインセンティブを活用した健康イベントを展開する	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の健康意識の向上とセルフケア意識の醸成 個別化された情報提供により健康課題を自分ごと化し、行動変容（継続）を促すことで生活習慣良好者を増加させる 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者・被扶養者共に運動習慣については良好であるものの、睡眠障害は他組合を下回る。被保険者は、喫煙・食事習慣も改善が必要 生活習慣においては、運動習慣は良好ながら、喫煙・睡眠・食事の面で他組合平均を下回る。 女性被保険者において、肥満者割合が増加傾向にある。 生活習慣においては、運動習慣は良好ながら、喫煙・睡眠・食事の面で他組合平均を下回る。 女性被保険者において、肥満者割合が増加傾向にある。"
ID付与(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) 初回IDを対象者全員に付与、配布すること												登録率(【実績値】35% 【目標値】令和6年度：36% 令和7年度：37% 令和8年度：38% 令和9年度：39% 令和10年度：40% 令和11年度：41%)Webサービスへの登録・活用率を向上させ、コンテツを確認させることで、健康保持・管理、疾病予防・重症化防止など、セルフケア意識を向上させること								

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診+家族健診(被扶養者)	全て	男女	35～74	加入者全員	3	ケ,サ	※実際の予算科目は特定健康診査事業と疾病予防(家族健診) ・4月に対象者宛に案内送付 ・扶養再審査時(6月)家族健診のチラシ同封 ・未受診者に対して受診勧奨通知を送付(年2回)	ア,イ,カ,ク	<ul style="list-style-type: none"> 令和1(2019)年度から受診申込は委託しており、Web、電話等で申込みが出来、全国で受診できる体制 	受診者の利便性向上に寄与し、年1回、費用を一部補助して実施 対象者本人宛に案内を送付 未受診者に対して受診勧奨通知を送付	受診者の利便性向上に寄与し、年1回、費用を一部補助して実施 対象者本人宛に案内を送付 未受診者に対して受診勧奨通知を送付	受診者の利便性向上に寄与し、年1回、費用を一部補助して実施 対象者本人宛に案内を送付 未受診者に対して受診勧奨通知を送付	受診者の利便性向上に寄与し、年1回、費用を一部補助して実施 対象者本人宛に案内を送付 未受診者に対して受診勧奨通知を送付	受診者の利便性向上に寄与し、年1回、費用を一部補助して実施 対象者本人宛に案内を送付 未受診者に対して受診勧奨通知を送付	受診者の利便性向上に寄与し、年1回、費用を一部補助して実施 対象者本人宛に案内を送付 未受診者に対して受診勧奨通知を送付	<ul style="list-style-type: none"> 伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要。 被扶養者の特定健診3年連続未受診率は58.0%とかなり高い。2年連続未受診者の内、半数程度は医療機関に受診しており、個別の状況に合わせた介入が必要。
特定健診(家族健診)の受診促進(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)未受診者へ受診勧奨通知の送付(被扶養者)												特定健診実施率(【実績値】34.3% 【目標値】令和6年度：35% 令和7年度：36% 令和8年度：37% 令和9年度：38% 令和10年度：39% 令和11年度：40%)-							

特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	オ,ク,ケ,コ,サ	<ul style="list-style-type: none"> 就業時間内での面談実施について日程調整等を各事業主(所)に働きかける ICT指導を活用し、実施機会を拡大する 	ア,イ,ウ,カ,ク	<ul style="list-style-type: none"> 委託しており、実施状況等の進捗のレポート提出あり 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者名簿を当組合で作成後、ポータルサイトの一環として事業主(所)の厚生担当者(産業医)と対象者・時期・場所等を協議。決定後、対象者に対する当該指導を実施するに際しては、事業主(所)側と当組合委託会社を連携させ、円滑に遂行させる。 対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者名簿を当組合で作成後、ポータルサイトの一環として事業主(所)の厚生担当者(産業医)と対象者・時期・場所等を協議。決定後、対象者に対する当該指導を実施するに際しては、事業主(所)側と当組合委託会社を連携させ、円滑に遂行させる。 対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者名簿を当組合で作成後、ポータルサイトの一環として事業主(所)の厚生担当者(産業医)と対象者・時期・場所等を協議。決定後、対象者に対する当該指導を実施するに際しては、事業主(所)側と当組合委託会社を連携させ、円滑に遂行させる。 対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者名簿を当組合で作成後、ポータルサイトの一環として事業主(所)の厚生担当者(産業医)と対象者・時期・場所等を協議。決定後、対象者に対する当該指導を実施するに際しては、事業主(所)側と当組合委託会社を連携させ、円滑に遂行させる。 対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者名簿を当組合で作成後、ポータルサイトの一環として事業主(所)の厚生担当者(産業医)と対象者・時期・場所等を協議。決定後、対象者に対する当該指導を実施するに際しては、事業主(所)側と当組合委託会社を連携させ、円滑に遂行させる。 対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者名簿を当組合で作成後、ポータルサイトの一環として事業主(所)の厚生担当者(産業医)と対象者・時期・場所等を協議。決定後、対象者に対する当該指導を実施するに際しては、事業主(所)側と当組合委託会社を連携させ、円滑に遂行させる。 対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導対象者(特に積極的支援)の割合が、他組合と比べて高い水準。 特定保健指導対象者の流入群の中でも、「新加入/前年未受診」「新40歳」の割合は毎年一定数あり、対策が必要。
特定保健指導実施率(【実績値】25.6% 【目標値】令和6年度：27% 令和7年度：28% 令和8年度：29% 令和9年度：30% 令和10年度：31% 令和11年度：32%)特定保健指導終了者/特定保健指導対象者												特定保健指導対象者割合(【実績値】22.0% 【目標値】令和6年度：21% 令和7年度：20% 令和8年度：19% 令和9年度：18% 令和10年度：17% 令和11年度：16%)特定保健指導対象者/特定健診受診者							

疾病予防	3	既存	特定健診+生活習慣病検査+人間ドック(被保険者)	全て	男女	35～74	被保険者	2	イ,ウ,エ,ク	事業主健診に追加で生活習慣病検査項目については補助金を交付しより詳しい検査を実施する 生活習慣病検査の補助項目には胃がん・大腸がんの検査・婦人科(乳がん・子宮がん検診も含まれる)	イ,カ	生活習慣病検査補助は35歳以上 人間ドック：30-34歳は対象年齢5年間で1回 若年層にも対応できている	事業所健診の法定項目以外について年1回、費用補助を前提に実施(申請事業所に対しては、係る費用は全額健保負担し、事業所でも受診しやすくし、疾病の早期発見・早期治療にもつなげる	事業所健診の法定項目以外について年1回、費用補助を前提に実施(申請事業所に対しては、係る費用は全額健保負担し、事業所でも受診しやすくし、疾病の早期発見・早期治療にもつなげる	事業所健診の法定項目以外について年1回、費用補助を前提に実施(申請事業所に対しては、係る費用は全額健保負担し、事業所でも受診しやすくし、疾病の早期発見・早期治療にもつなげる	事業所健診の法定項目以外について年1回、費用補助を前提に実施(申請事業所に対しては、係る費用は全額健保負担し、事業所でも受診しやすくし、疾病の早期発見・早期治療にもつなげる	事業所健診の法定項目以外について年1回、費用補助を前提に実施(申請事業所に対しては、係る費用は全額健保負担し、事業所でも受診しやすくし、疾病の早期発見・早期治療にもつなげる	事業所健診の法定項目以外について年1回、費用補助を前提に実施(申請事業所に対しては、係る費用は全額健保負担し、事業所でも受診しやすくし、疾病の早期発見・早期治療にもつなげる	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病リスク分布では、患者予備群・治療放置群は減少しており、生活習慣病群・不健康群が増加 直近5年間で生活習慣病群・重症化群が増加、正常群・不健康群が減少。全体として治療中の患者が増加し、更に重症化が進んでいる。 生活習慣病については、受療率の上昇・患者あたりの医療費の高額化により年間の医療費は大幅に増加 生活習慣病治療中断の恐れがある群が存在し、リスクが高い状態で放置されている可能性がある" 特定保健指導対象者の流入群の中でも、「新加入/前年未受診」「新40歳」の割合は毎年一定数あり、対策が必要。 乳癌・月経関連疾患の医療費が増加傾向、子宮頸癌は加入者全体で各年代に患者が存在する。
健診・検診受診促進(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)事業所厚生担当者やニュースレター・健保HPにて各健診(検診)の受診案内を行う												特定健診実施率(【実績値】94.3% 【目標値】令和6年度：95% 令和7年度：95% 令和8年度：95% 令和9年度：95% 令和10年度：95% 令和11年度：95%)被保険者							
												健診受診率(若年層含む)(【実績値】78% 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：81% 令和8年度：82% 令和9年度：83% 令和10年度：84% 令和11年度：85%)実施人数=生活習慣病補助申請人数 人間ドック(代用請求対象者)							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標												アウトカム指標													
3	既存	婦人科検診(がん検診)	全て	女性	25～74	加入者全員	1	イ,ウ	被保険者：人間ドック受診時、事業主健診時、婦人科検診単独での受診で受診方法がある 被扶養者：家族健診時に受診	ア,イ,キ	-	婦人科疾患の早期発見に寄与すべく、受診者数を向上させること	・乳癌・月経関連疾患の医療費が増加傾向、子宮頸癌は加入者全体で各年代に患者が存在する。												
受診の推進(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)事業所厚生担当やニュースレター・健保HPにての受診案内を行う												受診率(【実績値】26.3% 【目標値】令和6年度：27% 令和7年度：28% 令和8年度：29% 令和9年度：30% 令和10年度：31% 令和11年度：32%)生活習慣病申請人数 単独受診人数 (人間ドック/家族健診受診時は対象に含まず)													
8	既存	予防接種補助(インフルエンザ等)	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ア,イ,シ	-	例年流行する9月頃より、予防に関する情報をHP、Webサービス、並びにニュースレターで周知し、予防接種の勧奨を実施する。	流行前に予防に関する情報をHP、webサービス、並びにニュースレターで周知し、受診者数を向上させること 予防接種を受けることによりインフルエンザの感染と重症化の予防を図る	・コロナの直近年度では過去年度ほどではないが、インフルが増加。予防接種等による発症及び重症化予防に向けた取組みの継続が必要											
事業実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												接種率(【実績値】47.1% 【目標値】令和6年度：48% 令和7年度：49% 令和8年度：50% 令和9年度：51% 令和10年度：52% 令和11年度：53%)・セルフメディケーション向上 ・重症化予防													
5	既存	メンタルヘルス	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ア,イ,カ	-	1.メンタル相談案内ポスターの再作成と掲出を各事業所へ依頼する 2.入社(資格取得)時や産業医面談・相談時にも、案内カードを配布させ、一層の周知を図っていく 3.メンタルの重要性が昨今いわれてきており、労務面でも「メンタルチェック」が実施される中、本相談もセルフメディケーション・セーフティネットの一環として活用して頂くべく、事業所とのコラボを進めていく	・「悩み」「不安」の段階で、カウンセリングを積極的に利用して頂き、「心の健康」を維持・管理させること ・メンタル疾患については、経年で受療率が増加傾向。特に被保険者においては「疾病出勤」や傷病手当金の観点からも事業主との情報連携が必要である。 ・気分障害の患者数は、直近5年間では特に女性被保険者の20代で増加、よって傷病手当金支給も20台女性被保険者中心に増加傾向。												
Newsレターポスターの発出と周知(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)●制度案内・広報の徹底 ・ポスターのリメイク作成 ・配布、新卒・中途入社者に対しても、人事よりカウンセリング説明カードの配布をさせること ・産業医や産業医付看護師等に相談があった場合、受療前に、当該カウンセリングにまず相談するように勧奨させること												事業を実施したことによる成果を図るための定量的な指標を設定が困難なため(アウトカムは設定されていません)													
セミナー(動画含む)実施(【実績値】- 【目標値】令和6年度：1件 令和7年度：1件 令和8年度：1件 令和9年度：1件 令和10年度：1件 令和11年度：1件)-																									
7	既存	ジェネリック医薬品利用促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ,ク	カ	-	サービス提供者と連携して進めていく	紙通知もしくはICTを通じた後発医薬品への切替促進案内を送付する	医療費(薬剤費)の適正化を図ること	・ジェネリック数量比率は目標の80%であり、全てを最安値後発品へシフトすると、1.2千万円の薬剤費削減となる。											
対象者への通知実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)ｼﾞｬﾈﾘｯｸ未切替対象者の抽出を確実にし、対象者全員に通知を実施すること												後発品数量比率(組合全体)(【実績値】84.5% 【目標値】令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)-													
4	既存	重症化予防ハイリスク未受診者、及び治療中断者への受診勧奨	全て	男女	18～74	加入者全員	1	イ,オ,ク	一定の基準を設け、健診データおよびレセプトよりハイリスクかつ未治療者を抽出し、該当者に早期受診を促す受診勧奨通知を送付する 対象者の内特にハイリスク者に対しては看護師による電話での「健康相談」を実施	ア,イ,ウ,カ	サービス提供者と連携して進めていく	1.治療放置群に対し、電話、または産業医から受診勧奨を図る。 2.40歳代未満の加入者に対しては、健診データを健保で入手、若年層の受診勧奨にも活用していく 3.通知対象者の内特にハイリスク者に対しては看護師の電話による「健康相談」を実施	重症化予防、早期受診を行うことで重症化を防ぐ ・生活習慣病リスク分布では、患者予備群・治療放置群は減少しており、生活習慣病群・不健康群が増加 ・近5年間で生活習慣病群・重症化群が増加、正常群・不健康群が減少。全体として治療中の患者が増加し、更に重症化が進んでいる。 ・生活習慣病については、受療率の上昇・患者あたりの医療費の高額化により年間の医療費は大幅に増加 ・生活習慣病治療中断の恐れがある群が存在し、リスクが高い状態で放置されている可能性がある												
受診勧奨通知発送(ﾌﾟﾛｰﾌﾟ)(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回) 一定の基準を設け対象者に通知を発送 対象者の内特にハイリスク者は看護師の電話による「健康相談」を実施												受診率(【実績値】25% 【目標値】令和6年度：26% 令和7年度：27% 令和8年度：28% 令和9年度：29% 令和10年度：30% 令和11年度：31%)通知対象者の受診率													

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
4,5	既存	プレ前期・前期高齢者への保健指導(電話・訪問)	全て	男女	62～70	被保険者,基準該当者	1	イ,ウ,オ,ク,ケ,コ	対象者62歳、65歳、70歳	ア,イ,ウ,カ-		1.当組合の契約委託先会社の保健師が、対象者に直接電話し、保健指導を実施する。 2.就労時間中に面接を実施する場合もあり、その場合は所属事業所にコロナヘルスの一環として、面談場所や勤務配慮を依頼	1.当組合の契約委託先会社の保健師が、対象者に直接電話し、保健指導を実施する。 2.就労時間中に面接を実施する場合もあり、その場合は所属事業所にコロナヘルスの一環として、面談場所や勤務配慮を依頼	1.当組合の契約委託先会社の保健師が、対象者に直接電話し、保健指導を実施する。 2.就労時間中に面接を実施する場合もあり、その場合は所属事業所にコロナヘルスの一環として、面談場所や勤務配慮を依頼	1.当組合の契約委託先会社の保健師が、対象者に直接電話し、保健指導を実施する。 2.就労時間中に面接を実施する場合もあり、その場合は所属事業所にコロナヘルスの一環として、面談場所や勤務配慮を依頼	1.当組合の契約委託先会社の保健師が、対象者に直接電話し、保健指導を実施する。 2.就労時間中に面接を実施する場合もあり、その場合は所属事業所にコロナヘルスの一環として、面談場所や勤務配慮を依頼	1.当組合の契約委託先会社の保健師が、対象者に直接電話し、保健指導を実施する。 2.就労時間中に面接を実施する場合もあり、その場合は所属事業所にコロナヘルスの一環として、面談場所や勤務配慮を依頼	プレ前期・前期高齢者に対する健康・維持管理の徹底、対象者によっては、生活習慣病予備群の重症化予防を図る。	・生活習慣病リスク分布では、患者予備群・治療放置群は減少しており、生活習慣病群・不健康群が増加 ・直近5年間で生活習慣病群・重症化群が増加、正常群・不健康群が減少。全体として治療中の患者が増加し、更に重症化が進んでいる。 ・生活習慣病については、受療率の上昇・患者あたりの医療費の高額化により年間の医療費は大幅に増加 ・生活習慣病治療中断の恐れがある群が存在し、リスクが高い状態で放置されている可能性がある"
実施率(【実績値】18.8% 【目標値】令和6年度：19% 令和7年度：20% 令和8年度：21% 令和9年度：22% 令和10年度：23% 令和11年度：24%)2回目												-							
アドバイスの実施率												(アウトカムは設定されていません)							
3	既存	脳検診(ドック)	全て	男女	50～70	被保険者,基準該当者	1	イ,ウ	-	シ	-	ニューズレター、HP、ガイドブックによる周知・事業所経由での周知により受診率を高めしていく	ニューズレター、HP、ガイドブックによる周知・事業所経由での周知により受診率を高めしていく	ニューズレター、HP、ガイドブックによる周知・事業所経由での周知により受診率を高めしていく	ニューズレター、HP、ガイドブックによる周知・事業所経由での周知により受診率を高めしていく	ニューズレター、HP、ガイドブックによる周知・事業所経由での周知により受診率を高めしていく	ニューズレター、HP、ガイドブックによる周知・事業所経由での周知により受診率を高めしていく	生活習慣病予防の一環として、脳疾患の早期発見を図ること	・生活習慣病リスク分布では、患者予備群・治療放置群は減少しており、生活習慣病群・不健康群が増加 ・直近5年間で生活習慣病群・重症化群が増加、正常群・不健康群が減少。全体として治療中の患者が増加し、更に重症化が進んでいる。 ・生活習慣病については、受療率の上昇・患者あたりの医療費の高額化により年間の医療費は大幅に増加 ・生活習慣病治療中断の恐れがある群が存在し、リスクが高い状態で放置されている可能性がある"
制度案内・受診促進(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)・新規事業としてH29年度期中から開始												受診件数(【実績値】5人 【目標値】令和6年度：5人 令和7年度：5人 令和8年度：5人 令和9年度：5人 令和10年度：5人 令和11年度：5人)・H29(2017)年度より開始しているが、受診者数が伸びていない。							
・潜在的受検者減少を目指し、HP・Newsレター等をもって周知を図る他、事業所への制度の周知徹底を図る												各種広報を実施し、被保険者全てにわたって逐次浸透させていく							
5	既存	禁煙支援	全て	男女	20～74	被保険者	1	イ,ウ,ク,ケ	禁煙外来補助	ア,イ	-	ニューズレター、HP、ガイドブックによる周知・事業所経由での周知により受診率を高めしていく	ニューズレター、HP、ガイドブックによる周知・事業所経由での周知により受診率を高めしていく	ニューズレター、HP、ガイドブックによる周知・事業所経由での周知により受診率を高めしていく	ニューズレター、HP、ガイドブックによる周知・事業所経由での周知により受診率を高めしていく	ニューズレター、HP、ガイドブックによる周知・事業所経由での周知により受診率を高めしていく	ニューズレター、HP、ガイドブックによる周知・事業所経由での周知により受診率を高めしていく	生活習慣病予防の一環として、喫煙者については禁煙に導くこと	・被保険者・被扶養者共に運動習慣については良好であるものの、睡眠障害は他組合を下回る。被保険者は、喫煙・食事習慣も改善が必要 ・生活習慣においては、運動習慣は良好ながら、喫煙・睡眠・食事の面で他組合平均を下回る。 ・女性被保険者において、肥満者割合が増加傾向にある。 ・生活習慣においては、運動習慣は良好ながら、喫煙・睡眠・食事の面で他組合平均を下回る。 ・女性被保険者において、肥満者割合が増加傾向にある。"
制度案内・受診促進(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)ニューズレター等での案内												受診件数(【実績値】0人 【目標値】令和6年度：5人 令和7年度：5人 令和8年度：5人 令和9年度：5人 令和10年度：5人 令和11年度：5人)・H29(2017)年度より開始しているが、受診者数が伸びていない。							
ニューズレター等での案内												一層の周知と事業所とコロナヘルスの一環として、受診件数を増加させていく。							
4	新規	歯科検診	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,ウ,キ,ク	経年での歯科未受診者(かつ生活習慣病リスクありの者)に対して歯科受診勧奨を行う	ウ	サービス提供者者と連携して進めていく	経年での歯科未受診者(かつ生活習慣病リスクありの者)に対して歯科受診勧奨を行う	経年での歯科未受診者(かつ生活習慣病リスクありの者)に対して歯科受診勧奨を行う	経年での歯科未受診者(かつ生活習慣病リスクありの者)に対して歯科受診勧奨を行う	経年での歯科未受診者(かつ生活習慣病リスクありの者)に対して歯科受診勧奨を行う	経年での歯科未受診者(かつ生活習慣病リスクありの者)に対して歯科受診勧奨を行う	経年での歯科未受診者(かつ生活習慣病リスクありの者)に対して歯科受診勧奨を行う	定期的な歯科受診を促すことで将来的な重症症状の発症を予防する	・歯科の総医療費は、2020年度に増加したものの、直近で2018年度の水準まで減少。
受診勧奨通知後の受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：22% 令和8年度：24% 令和9年度：26% 令和10年度：28% 令和11年度：30%)												歯科受診率(組合全体)(【実績値】- 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：52% 令和8年度：54% 令和9年度：56% 令和10年度：58% 令和11年度：60%)							
5	新規	女性のための相談窓口	全て	男女	18～74	被保険者	1	エ,ケ	スマホで医師に相談	イ	-	ニューズレター、HP、ガイドブックによる周知・事業所経由での周知	ニューズレター、HP、ガイドブックによる周知・事業所経由での周知	ニューズレター、HP、ガイドブックによる周知・事業所経由での周知	ニューズレター、HP、ガイドブックによる周知・事業所経由での周知	ニューズレター、HP、ガイドブックによる周知・事業所経由での周知	ニューズレター、HP、ガイドブックによる周知・事業所経由での周知	女性特有の健康課題を正しく理解することで生産性の向上を図る 24時間相談受付でき、女性特有の症状などに対処できるよする	・乳癌・月経関連疾患の医療費が増加傾向、子宮頸癌は加入者全体で各年代に患者が存在する。
制度案内(【実績値】- 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)潜在的受検者減少を目指し、HP・Newsレター等をもって周知を図る他、事業所への制度の周知徹底を図る												相談件数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：10件 令和7年度：10件 令和8年度：10件 令和9年度：10件 令和10年度：10件 令和11年度：10件)							

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他